

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

平成20年度日本企業の海外事業展開 に関するアンケート調査概要

2009年3月23日

日本貿易振興機構(ジェトロ)

目次

I 調査概要、回答企業のプロフィール	3
対象企業の約半数が中国拠点を保有.....	4
II 海外・国内事業展開への取り組み	5
(1)国内外とも拡大方針が低下.....	5
(2)海外で販売、生産(汎用品)を拡大.....	6
(3)中国での事業拡大意欲が総じて低下.....	7
(4)今後(3年程度)海外で拡大する機能と国・地域.....	8
(5)中国は販売・生産機能とも拡大意欲は低下.....	10
(6)多様化する販売ターゲット.....	11
(7)高付加価値品へのシフトがみられるベトナム・インドでの生産.....	12
(8)強まるブラジル、ロシア・CISでの販売拡大意欲.....	13
III 米国発金融危機の影響と対策	14
(1)米国発金融危機が海外部門の業績に与える影響について.....	14
(2)具体的な影響と要因.....	16
(3)今後の対策.....	17
(4)影響が及ぶ期間.....	18
IV 中国におけるビジネス環境	19
(1)拡大傾向が鈍化し、現状維持が増加.....	19
(2)オリンピック後の国内市場の需要後退が鮮明に.....	20
V 自由貿易協定	21
(1)幅広い業種で活用が進む日本のFTA.....	21
(2)輸出・輸入ともに高まるFTA利用率.....	22
VI アジアのビジネス環境	23
(1)為替リスクに対する懸念が全体的に上昇.....	23
(2)アジア主要国のリスク(国別ランキング).....	24

I 調査概要・回答企業のプロフィール

1. 調査項目及び調査対象企業

(1) 調査項目:

- ① 海外・国内事業展開への取り組み
- ② 米国発金融市場の混乱が海外ビジネスに与える影響
- ③ 中国におけるビジネス展開
- ④ 自由貿易協定(FTA)の活用
- ⑤ アジアのビジネス環境

(2) 調査対象企業

ジェットロメンバーズ企業 3,283社

※なお、今年度調査より製造業および商社・卸売・小売に加え、非製造業も調査対象に加えた。このため時系列分析に関しては、上記業種のみを集計の対象としている

2. 調査期間

調査票発送 2008年11月20日

回収締切 2008年12月22日

3. 回収状況

発送総数 3,283社 有効回答数 928社

有効回答率 28.3%

図表 I-1 回答企業のプロフィール

(単位:%)

	社数	構成比
回答企業全体	928	100.0
製造業/商社・卸売・小売	756	81.5
海外生産製造業(商社・卸売・小売含む)	513	55.3
国内製造業(同上)	243	26.2
製造業計	546	58.8
飲食料品	56	6.0
繊維・織物/アパレル	33	3.6
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	19	2.0
化学	46	5.0
医療品・化粧品	13	1.4
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	39	4.2
窯業・土石	18	1.9
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	50	5.4
一般機械	70	7.5
電気機械	53	5.7
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	36	3.9
自動車/自動車部品/その他輸送機器	55	5.9
精密機器	21	2.3
その他の製造業	37	4.0
商社・卸売・小売	210	22.6
商社・卸売	193	20.8
小売	17	1.8
非製造業(商社・卸売・小売を除く)	172	18.5
建設	24	2.6
運輸	22	2.4
金融・保険	41	4.4
専門サービス	21	2.3
電気・ガス・水道	5	0.5
情報通信サービス	11	1.2
その他の非製造業	48	5.2
(参考)非製造業(商社・卸売・小売を含む)	382	41.2
大企業	371	40.0
中小企業	557	60.0

[注]中小企業の定義は中小企業基本法に基づく。

※本資料における図表等の構成比については、四捨五入して表記したため、必ずしも合計が100%にならない。

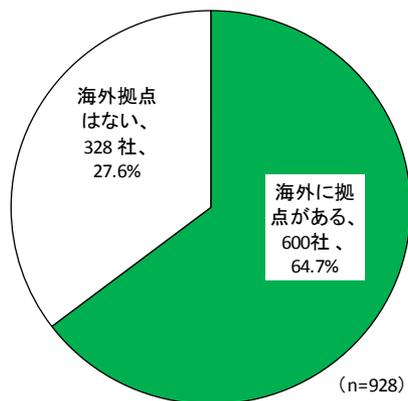
対象企業の約半数が中国拠点を保有

～回答企業のプロフィール(海外拠点の設置状況)～

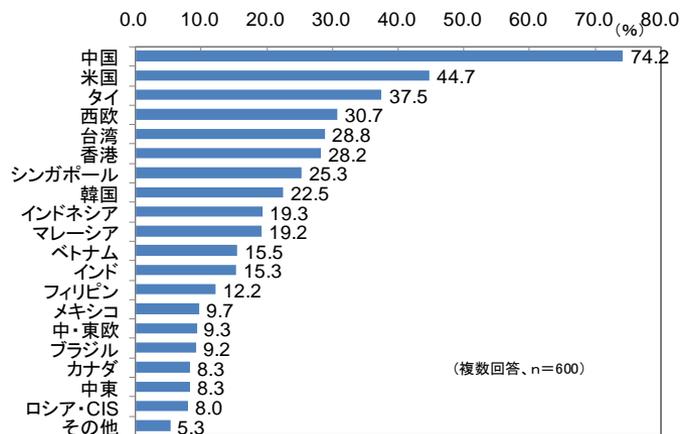
回答企業928社のうち、海外に拠点を持つ企業は64.7%(600社)である。海外に拠点を持つ企業600社の拠点の所在地をみると、中国が74.2%(445社)と最も多く、これは全調査対象の約半数に達する。それに米国(44.7%、268社)、タイ(37.5%、225社)が続く。

拠点の形態別設置状況を国・地域別にみると、海外に拠点を置く企業のうち、中国に販売拠点、生産拠点を置く企業がそれぞれ46.5%、46.8%と、トップとなっている。前回調査でトップとなった研究開発機能についても引き続き、米国・西欧を上回る水準にある。

図表 I-2 海外拠点の有無

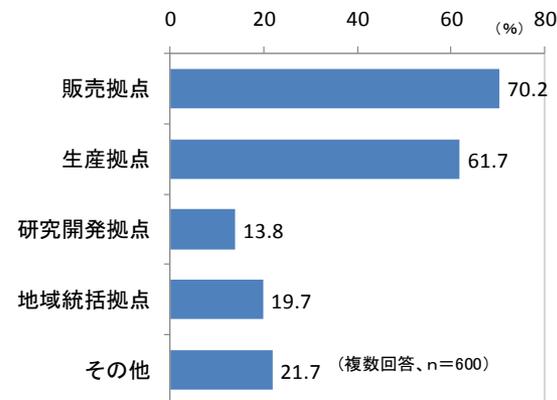


図表 I-3 海外拠点の所在



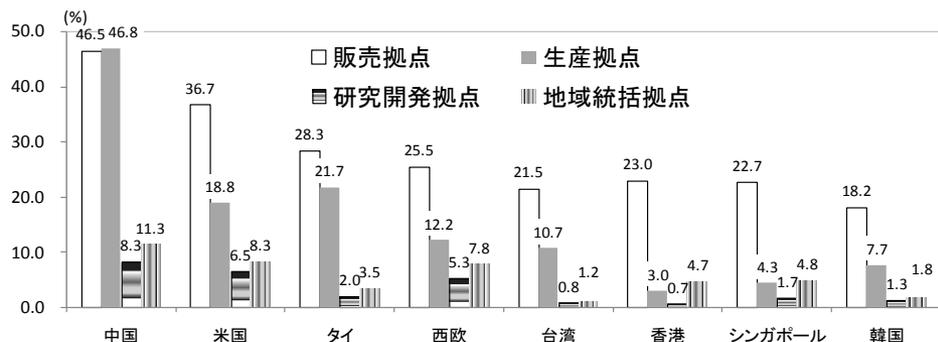
[注]海外に拠点のある企業に対する構成比

図表 I-4 海外拠点の機能



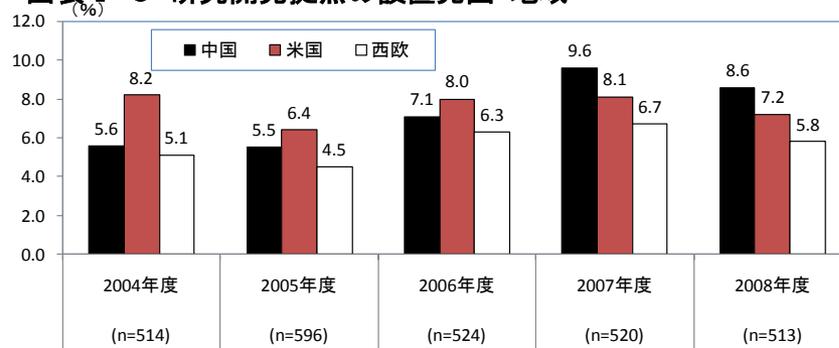
[注]海外に拠点のある企業に対する構成比

図表 I-5 海外拠点の所在と機能



[注]海外に拠点のある企業に対する構成比

図表 I-6 研究開発拠点の設置先国・地域



[注1]過去データと比較可能な製造業、商社・卸売・小売が対象
[注2]海外に拠点のある企業に対する構成比

(1) 国内外とも拡大方針が低下

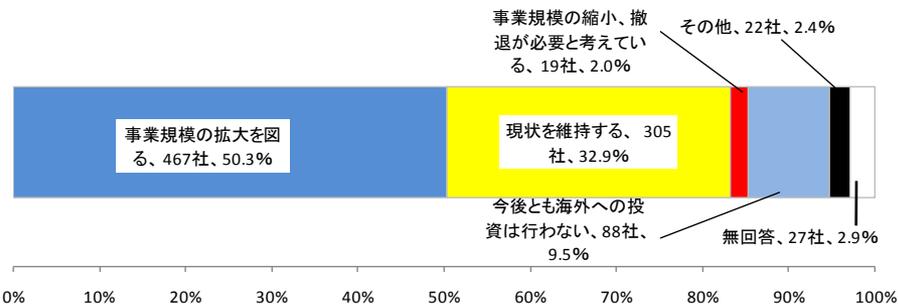
～海外・国内での今後(3年程度)の事業方針～

●5割近くが海外事業の拡大を志向

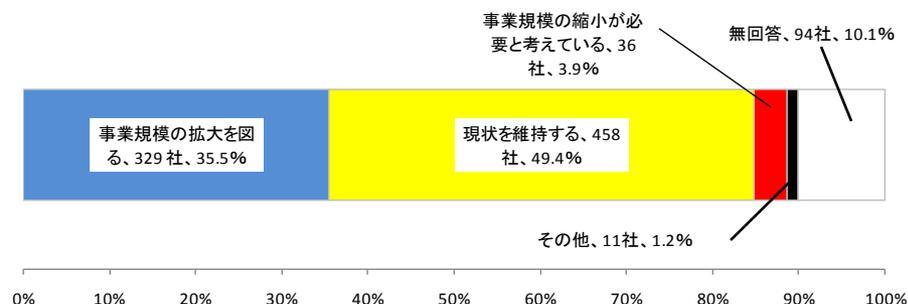
海外での今後(3年程度)の事業展開方針(新規投資、既存拠点の拡充)については、50.3%の企業が事業の拡大方針を示し、国内事業の拡大方針(35.5%)を上回っている。

過去との時系列比較が可能な製造業、商社・卸売・小売についての傾向をみると、海外、国内とも「事業規模の拡大を図る」との回答比率が大きく低下しており、「現状を維持する」との回答比率が大きく上昇している。ただ、事業規模の縮小が必要との回答は国内は前回調査の1.6%から4.1%へと上昇したのに対し、海外は2.1%程度と前回調査からの大きな変化はみられない。

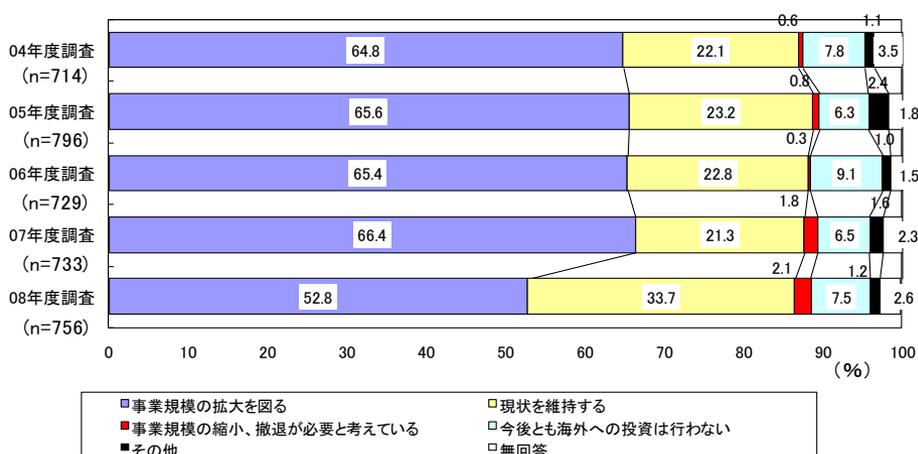
図表 II-1 海外での事業方針(全業種)



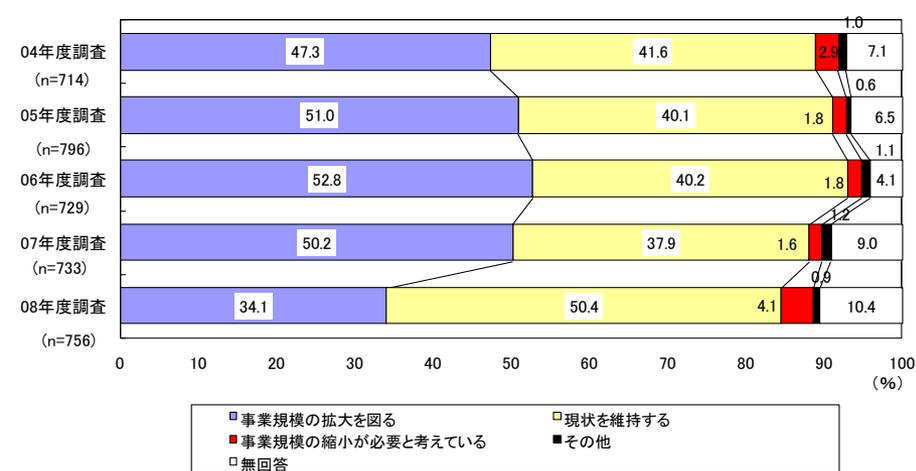
図表 II-2 国内での事業方針(全業種)



図表 II-3 海外での事業方針(製造業、商社・卸売・小売)



図表 II-4 国内での事業方針(製造業、商社・卸売・小売)



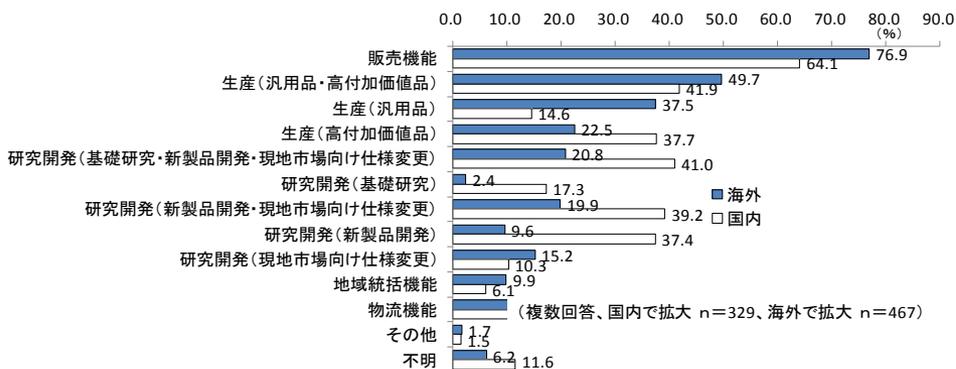
(2) 海外で販売、生産(汎用品)を拡大

～今後(3年程度)の機能別事業方針～

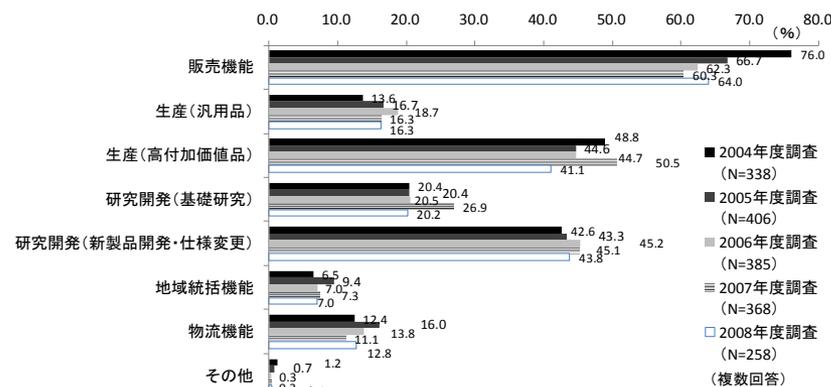
● 素材業種で海外事業拡大志向が強い

国内および海外での今後(3年程度)の機能別の拡大方針についてみると、生産(高付加価値品)、研究開発(基礎研究、新製品開発)については、国内で拡大する傾向が強いのに対し、販売、生産(汎用品)、研究開発(現地向け仕様変更)については、海外で拡大する傾向が強い。業種別には、非製造業で国内機能の拡大を図る企業が多いのに対し、「医薬品・化粧品」、「化学」などの業種で海外での機能を拡大するとの回答が多数を占めた。

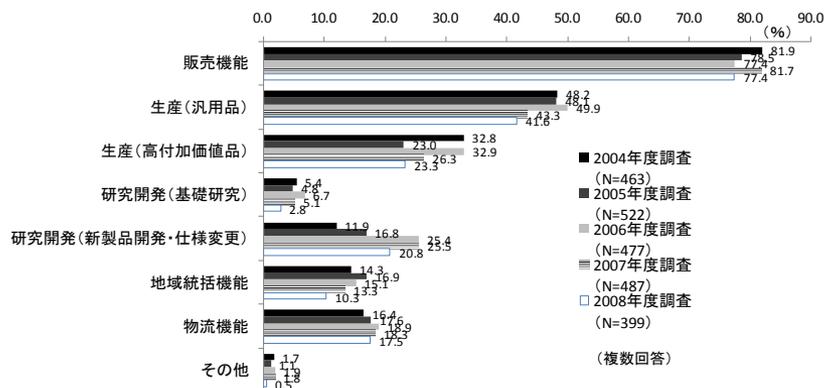
図表 II-5 国内・海外で拡大する機能(全業種)



図表 II-6 国内で拡大する機能(製造業、商社・卸売・小売)



図表 II-7 海外で拡大する機能(製造業、商社・卸売・小売)



図表 II-8 国内・海外で事業を拡大する主要業種

	業種	国内		海外	
		回答社数(n)	拡大する企業数	回答社数(n)	拡大する企業数
国内事業拡大	合計	928	329	928	467
	1 小売	17	10	17	10
	2 専門サービス	21	12	21	12
	3 情報通信サービス	11	6	11	6
	4 医薬品・化粧品	13	6	13	6
海外事業拡大	合計	928	329	928	467
	1 医薬品・化粧品	13	11	13	11
	2 化学	46	34	46	34
	3 情報通信サービス	11	8	11	8
	4 自動車/自動車部品/その他輸送機器	55	36	55	36
その他	5 木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	19	12	19	12
比率 (%)					
国内事業拡大	合計	35.5			
海外事業拡大	合計		50.3		

(3)中国での事業拡大意欲が総じて低下

～事業規模の拡大を図る機能と国・地域～

●底堅いマレーシア、メキシコ、ブラジルでの事業拡大志向

海外で事業(新規投資、既存拠点の拡充)を拡大する国・地域を、機能別(販売、生産、研究開発など)にみると、2006、2007年度に続きほとんどの機能で中国が最も高い。しかし、前回調査との比較では、概ねすべての項目で拡大を図る企業の比率が低下している。米国も概ね前年より拡大志向に低下がみられる一方で、タイ、マレーシア、インドネシアなどASEANの一角や、ブラジル、ロシア・CISなどで販売機能の拡大志向がみられる。多くの国・地域が前年より拡大志向が鈍る中で、マレーシア、メキシコ、ブラジルでは多くの項目で前回調査を上回る結果となった。

図表 II-9 今後(3年程度)に海外で拡大する機能と国・地域

(複数回答、%)

	08年度実績(全産業)										08年度実績(製造業・商社・卸売・小売)										07年度からの増減(製造業・商社・卸売・小売)												
	販売機能	生産		研究開発						地域統括機能	物流機能	販売機能	生産		研究開発						地域統括機能	物流機能	販売機能	生産		研究開発						地域統括機能	物流機能
		(汎用品)	(高付加価値品)	(基礎研究)	市場向け仕様変更・現地	(新製品開発)	(現地市場向け仕様変更)	(汎用品)	(高付加価値品)				(基礎研究)	市場向け仕様変更・現地	(新製品開発)	(現地市場向け仕様変更)	(汎用品)	(高付加価値品)	(基礎研究)	市場向け仕様変更・現地				(新製品開発)	(現地市場向け仕様変更)	(汎用品)	(高付加価値品)	(基礎研究)	市場向け仕様変更・現地	(新製品開発)	(現地市場向け仕様変更)		
中国	49.7	31.5	24.8	12.6	11.3	1.3	10.9	4.5	8.8	3.9	8.6	50.6	34.8	27.8	13.8	11.8	1.5	11.3	5.0	9.0	3.8	8.3	△ 7.7	△ 4.6	△ 2.6	△ 3.7	△ 4.0	△ 1.8	△ 4.1	△ 2.4	△ 2.9	△ 2.6	△ 0.1
香港	6.2	1.7	0.9	1.3	0.9	0.0	0.9	0.6	0.6	1.1	2.8	6.0	1.8	1.0	1.3	0.8	0.0	0.8	0.8	0.5	1.3	3.0	△ 3.0	△ 0.5	0.0	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	0.2	△ 0.5	0.1	0.7
台湾	10.3	2.8	1.9	0.9	1.1	0.0	1.1	0.4	0.9	0.6	1.1	10.8	3.3	2.3	1.0	1.3	0.0	1.3	0.5	1.0	0.8	1.0	△ 2.8	0.0	0.5	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.6	0.4	0.4
韓国	10.9	3.4	2.1	1.9	1.9	0.0	1.9	1.5	0.9	0.4	0.9	11.5	4.0	2.5	2.3	2.0	0.0	2.0	1.5	1.0	0.3	0.8	△ 4.1	0.7	0.7	0.5	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.9	0.1	△ 1.1	△ 0.3	0.2
シンガポール	8.1	1.3	0.6	0.9	0.6	0.0	0.6	0.2	0.4	1.9	1.5	8.0	1.0	0.8	0.5	0.8	0.0	0.8	0.3	0.5	2.0	1.5	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.8
タイ	18.8	12.4	9.2	5.6	4.7	0.0	4.7	1.7	3.9	1.5	2.1	19.0	13.5	10.5	5.8	5.0	0.0	5.0	2.0	4.0	1.8	2.0	0.9	△ 1.5	△ 0.8	△ 1.6	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3
マレーシア	7.1	4.3	2.8	2.1	1.3	0.0	1.3	0.9	0.6	0.2	1.5	7.0	4.8	3.0	2.5	1.5	0.0	1.5	1.0	0.8	0.3	1.5	1.7	1.7	0.3	1.3	0.7	0.6	1.1	0.6	0.6	△ 0.1	0.7
インドネシア	6.0	3.4	3.0	1.1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.6	5.8	3.5	3.0	1.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.8	0.7	△ 0.6	△ 0.5	0.3	△ 1.1	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.2	0.2
フィリピン	0.6	0.6	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.5	0.5	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.2
ベトナム	12.0	9.6	7.1	3.2	1.5	0.0	1.5	0.6	1.1	0.2	1.3	11.5	9.8	7.5	2.8	1.8	0.0	1.8	0.8	1.3	0.3	0.8	△ 1.6	△ 0.1	△ 0.9	0.1	△ 0.3	△ 0.6	0.2	0.4	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4
インド	19.3	5.6	3.9	2.4	1.9	0.0	1.9	0.9	1.3	1.1	1.5	19.0	5.5	3.8	2.5	2.3	0.0	2.3	1.0	1.5	1.3	0.8	0.1	△ 0.7	△ 0.9	0.7	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.2	0.2	△ 0.3	0.3	△ 1.5
米国	20.3	6.9	3.9	4.3	5.1	0.6	5.1	2.8	3.4	3.2	3.0	21.1	7.0	4.3	4.3	5.3	0.8	5.3	3.0	3.5	3.8	3.0	△ 4.2	△ 2.2	△ 0.2	△ 1.2	△ 1.5	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.5	△ 1.8	△ 0.3	△ 0.9
カナダ	1.9	0.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	1.8	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.4	0.3	△ 0.2
メキシコ	2.1	1.7	0.6	1.3	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	2.5	2.0	0.8	1.5	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	1.1	0.6	△ 0.2	0.9	0.3	0.0	0.3	△ 0.2	0.5	△ 0.2	0.1
ブラジル	7.5	1.7	1.1	0.9	0.9	0.0	0.9	0.6	0.6	0.6	0.2	8.5	2.0	1.3	1.0	1.0	0.0	1.0	0.8	0.8	0.8	0.3	2.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.2	0.0	0.2	0.4	0.2	0.4	0.1
西欧	17.8	4.7	1.7	4.1	4.3	0.9	4.1	2.1	2.6	3.4	3.6	19.5	4.8	2.0	4.0	4.3	1.0	4.0	2.3	2.5	4.0	4.0	1.8	△ 0.7	△ 0.7	0.1	△ 2.5	△ 0.6	△ 2.4	△ 1.8	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.5
中・東欧	7.9	2.8	2.1	1.3	0.6	0.2	0.6	0.4	0.4	0.4	1.9	8.5	3.3	2.5	1.5	0.8	0.3	0.8	0.5	0.5	0.5	1.5	△ 0.5	△ 0.4	0.2	△ 1.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.1	1.1
ロシア・CIS	12.8	1.5	0.9	0.9	0.4	0.0	0.4	0.4	0.4	0.2	1.3	13.3	1.3	0.8	0.8	0.5	0.0	0.5	0.5	0.5	0.3	0.5	2.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1
中東	8.4	1.5	0.9	0.6	0.6	0.2	0.6	0.2	0.4	0.2	0.2	8.5	1.5	1.0	0.5	0.5	0.3	0.5	0.3	0.3	0.3	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3.6	0.9	0.9	0.0	0.4	0.0	0.4	0.2	0.0	0.0	0.4	3.3	1.0	1.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.3	0.0	0.0	0.3	△ 2.0	△ 0.8	0.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	0.1

[注1] 08年度実績の色づけ部分は上位3カ国・地域。07年度からの増減は、プラスマイナス2ポイント以上の変化のあった国・地域。
 [注2] 08年度の母数(n)は全産業でn=467、製造業・商社・卸売・小売はn=399、07年度(製造業・商社・卸売・小売)はn=487。母数(n)は、今後海外で事業を拡大すると回答した企業。
 [注3] 中東は08年度より選択しに追加したため、07年度からの増減数値はなし。

(4) 今後(3年程度)海外で拡大する機能と国・地域①

～拡大する機能別国・地域ランキング(全産業)～

図表 II-10 今後(3年程度)に海外で拡大する機能と国・地域(全産業)

(複数回答、%)

順位	販売機能	生産(汎用品・高付加価値品)						研究開発(基礎研究・新製品開発・現地市場向け仕様変更)				
		生産(汎用品)			生産(高付加価値品)			研究開発(基礎研究)		研究開発(基礎研究)		
		08年度実績	08年度実績	08年度実績	08年度実績	08年度実績	08年度実績	08年度実績	08年度実績	08年度実績		
1	中国	49.7	中国	31.5	中国	24.8	中国	12.6	中国	11.3	中国	1.3
2	米国	20.3	タイ	12.4	タイ	9.2	タイ	5.6	米国	5.1	西欧	0.9
3	インド	19.3	ベトナム	9.6	ベトナム	7.1	米国	4.3	タイ	4.7	米国	0.6
4	タイ	18.8	米国	6.9	インド	3.9	西欧	4.1	西欧	4.3	中・東欧	0.2
5	西欧	17.8	インド	5.6	米国	3.9	ベトナム	3.9	韓国	1.9	中東	0.2
6	ロシア・CIS	12.8	西欧	4.7	インドネシア	3.0	インド	2.4	インド	1.9	香港	0.0
7	ベトナム	12.0	マレーシア	4.3	マレーシア	2.8	マレーシア	2.1	ベトナム	1.5	台湾	0.0
8	韓国	10.9	韓国	3.4	韓国	2.1	韓国	1.9	マレーシア	1.3	韓国	0.0
9	台湾	10.3	インドネシア	3.4	中・東欧	2.1	香港	1.3	台湾	1.1	シンガポール	0.0
10	中東	8.4	台湾	2.8	台湾	1.9	メキシコ	1.3	香港	0.9	タイ	0.0
11	シンガポール	8.1	中・東欧	2.8	西欧	1.7	中・東欧	1.3	ブラジル	0.9	マレーシア	0.0
12	中・東欧	7.9	香港	1.7	ブラジル	1.1	インドネシア	1.1	シンガポール	0.6	インドネシア	0.0
13	ブラジル	7.5	メキシコ	1.7	香港	0.9	台湾	0.9	中・東欧	0.6	フィリピン	0.0
14	マレーシア	7.1	ブラジル	1.7	ロシア・CIS	0.9	シンガポール	0.9	中東	0.6	ベトナム	0.0
15	香港	6.2	ロシア・CIS	1.5	中東	0.9	ブラジル	0.9	メキシコ	0.4	インド	0.0
16	インドネシア	6.0	中東	1.5	シンガポール	0.6	ロシア・CIS	0.9	ロシア・CIS	0.4	カナダ	0.0
17	メキシコ	2.1	シンガポール	1.3	メキシコ	0.6	中東	0.6	インドネシア	0.2	メキシコ	0.0
18	カナダ	1.9	フィリピン	0.6	フィリピン	0.4	フィリピン	0.4	フィリピン	0.0	ブラジル	0.0
19	フィリピン	0.6	カナダ	0.6	カナダ	0.4	カナダ	0.0	カナダ	0.0	ロシア・CIS	0.0

順位	研究開発(新製品開発・現地市場向け仕様変更)	研究開発(新製品開発)			研究開発(現地市場向け仕様変更)		地域統括機能		物流機能	
		研究開発(新製品開発)		研究開発(現地市場向け仕様変更)	地域統括機能	物流機能				
		08年度実績	08年度実績	08年度実績	08年度実績	08年度実績	08年度実績			
1	中国	10.9	中国	4.5	中国	8.8	中国	3.9	中国	8.6
2	米国	5.1	米国	2.8	タイ	3.9	西欧	3.4	西欧	3.6
3	タイ	4.7	西欧	2.1	米国	3.4	米国	3.2	米国	3.0
4	西欧	4.1	タイ	1.7	西欧	2.6	シンガポール	1.9	香港	2.8
5	韓国	1.9	韓国	1.5	インド	1.3	タイ	1.5	タイ	2.1
6	インド	1.9	マレーシア	0.9	ベトナム	1.1	香港	1.1	中・東欧	1.9
7	ベトナム	1.5	インド	0.9	台湾	0.9	インド	1.1	シンガポール	1.5
8	マレーシア	1.3	香港	0.6	韓国	0.9	台湾	0.6	マレーシア	1.5
9	台湾	1.1	ベトナム	0.6	香港	0.6	ブラジル	0.6	インド	1.5
10	香港	0.9	ブラジル	0.6	マレーシア	0.6	韓国	0.4	ベトナム	1.3
11	ブラジル	0.9	台湾	0.4	ブラジル	0.6	中・東欧	0.4	ロシア・CIS	1.3
12	シンガポール	0.6	中・東欧	0.4	シンガポール	0.4	マレーシア	0.2	台湾	1.1
13	中・東欧	0.6	ロシア・CIS	0.4	メキシコ	0.4	フィリピン	0.2	韓国	0.9
14	中東	0.6	シンガポール	0.2	中・東欧	0.4	ベトナム	0.2	インドネシア	0.6
15	メキシコ	0.4	インドネシア	0.2	ロシア・CIS	0.4	カナダ	0.2	メキシコ	0.4
16	ロシア・CIS	0.4	中東	0.2	中東	0.4	ロシア・CIS	0.2	フィリピン	0.2
17	インドネシア	0.2	フィリピン	0.0	インドネシア	0.2	中東	0.2	ブラジル	0.2
18	フィリピン	0.0	カナダ	0.0	フィリピン	0.0	インドネシア	0.0	中東	0.2
19	カナダ	0.0	メキシコ	0.0	カナダ	0.0	メキシコ	0.0	カナダ	0.0

[注] 今後海外で事業を拡大すると回答した企業、n=467。

(4)今後(3年程度)海外で拡大する機能と国・地域②

～拡大する機能別国・地域ランキング(製造業、商社・卸売・小売)～

図表 II-11 今後(3年程度)に海外で拡大する機能と国・地域(前回調査との比較、製造業、商社・卸売・小売)

(複数回答、%)

順位	販売機能			生産(汎用品・高付加価値品)			生産(汎用品)			生産(高付加価値品)			研究開発(基礎研究・新製品開発・現地市場向け仕様変更)			研究開発(基礎研究)			
	07年度順位	08年度実績	07年度からの変化	07年度順位	08年度実績	07年度からの変化	07年度順位	08年度実績	07年度からの変化	07年度順位	08年度実績	07年度からの変化	07年度順位	08年度実績	07年度からの変化	07年度順位	08年度実績	07年度からの変化	
1	中国 (1)	50.6	△ 7.7	中国 (1)	34.8	△ 4.6	中国 (1)	27.8	△ 2.6	中国 (1)	13.8	△ 3.7	中国 (1)	11.8	△ 4.0	中国 (1)	1.5	△ 1.8	
2	米国 (2)	21.1	△ 4.2	タイ (2)	13.5	△ 1.5	タイ (2)	10.5	△ 0.8	タイ (2)	5.8	△ 1.6	米国 (2)	5.3	△ 1.5	西欧 (3)	1.0	△ 0.6	
3	西欧 (5)	19.5	1.8	ベトナム (3)	9.8	△ 0.1	ベトナム (3)	7.5	△ 0.9	米国 (3)	4.3	△ 1.2	タイ (4)	5.0	△ 0.3	米国 (2)	0.8	△ 1.0	
4	タイ (4)	19.0	0.9	米国 (4)	7.0	△ 2.2	米国 (4)	4.3	△ 0.2	西欧 (5)	4.0	0.1	西欧 (2)	4.3	△ 2.5	中・東欧 (15)	0.3	0.3	
5	インド (3)	19.0	0.1	インド (5)	5.5	△ 0.7	インド (4)	3.8	△ 0.9	ベトナム (6)	2.8	0.1	インド (6)	2.3	△ 0.4	中東	-	0.3	
6	ロシア・CIS (9)	13.3	2.0	西欧 (6)	4.8	△ 0.7	マレーシア (7)	3.0	0.3	マレーシア (11)	2.5	1.3	韓国 (5)	2.0	△ 1.1	香港 (9)	0.0	△ 0.4	
7	韓国 (6)	11.5	△ 4.1	マレーシア (11)	4.8	1.7	インドネシア (6)	3.0	△ 0.5	インド (7)	2.5	0.7	ベトナム (7)	1.8	△ 0.3	台湾 (11)	0.0	△ 0.2	
8	ベトナム (8)	11.5	△ 1.6	韓国 (9)	4.0	0.7	韓国 (10)	2.5	0.7	韓国 (7)	2.3	0.5	マレーシア (12)	1.5	0.7	韓国 (5)	0.0	△ 0.6	
9	台湾 (7)	10.8	△ 2.8	インドネシア (7)	3.5	△ 0.6	中・東欧 (9)	2.5	0.2	メキシコ (15)	1.5	0.9	台湾 (7)	1.3	△ 0.8	シンガポール (9)	0.0	△ 0.4	
10	ブラジル (13)	8.5	2.3	台湾 (9)	3.3	0.0	台湾 (10)	2.3	0.5	中・東欧 (5)	1.5	△ 1.4	ブラジル (12)	1.0	0.2	タイ (5)	0.0	△ 0.6	
11	中・東欧 (10)	8.5	△ 0.5	中・東欧 (8)	3.3	△ 0.4	西欧 (7)	2.0	△ 0.7	香港 (10)	1.3	△ 0.1	香港 (10)	0.8	△ 0.6	マレーシア (5)	0.0	△ 0.6	
12	中東	-	8.5	-	メキシコ (15)	2.0	0.6	ブラジル (12)	1.3	△ 0.3	インドネシア (12)	1.3	0.3	シンガポール (9)	0.8	△ 0.8	インドネシア (11)	0.0	△ 0.2
13	シンガポール (12)	8.0	△ 0.2	ブラジル (12)	2.0	△ 0.3	香港 (14)	1.0	0.0	台湾 (9)	1.0	△ 0.6	中・東欧 (15)	0.8	0.4	フィリピン (15)	0.0	0.0	
14	マレーシア (14)	7.0	1.7	香港 (12)	1.8	△ 0.5	中東	-	1.0	-	ブラジル (12)	1.0	0.0	メキシコ (17)	0.5	0.3	ベトナム (5)	0.0	△ 0.6
15	香港 (10)	6.0	△ 3.0	中東	-	1.5	-	シンガポール (14)	0.8	△ 0.2	ロシア・CIS (12)	0.8	△ 0.2	ロシア・CIS (12)	0.5	△ 0.3	インド (4)	0.0	△ 0.8
16	インドネシア (15)	5.8	0.7	ロシア・CIS (14)	1.3	△ 0.3	メキシコ (14)	0.8	△ 0.2	シンガポール (15)	0.5	△ 0.1	中東	-	0.5	-	カナダ (11)	0.0	△ 0.2
17	メキシコ (17)	2.5	1.1	シンガポール (15)	1.0	△ 0.4	ロシア・CIS (14)	0.8	△ 0.2	中東	-	0.5	-	インドネシア (10)	0.3	△ 1.1	メキシコ (15)	0.0	0.0
18	カナダ (16)	1.8	△ 0.9	フィリピン (15)	0.5	△ 0.9	フィリピン (13)	0.3	△ 0.9	フィリピン (18)	0.3	0.1	フィリピン (18)	0.0	0.0	ブラジル (15)	0.0	0.0	
19	フィリピン (18)	0.5	△ 0.7	カナダ (18)	0.5	△ 0.5	カナダ (18)	0.3	△ 0.3	カナダ (17)	0.0	△ 0.4	カナダ (15)	0.0	△ 0.4	ロシア・CIS (11)	0.0	△ 0.2	

順位	研究開発(新製品開発・現地市場向け仕様変更)			研究開発(新製品開発)			研究開発(現地市場向け仕様変更)			地域統括機能			物流機能				
	07年度順位	08年度実績	07年度からの変化	07年度順位	08年度実績	07年度からの変化	07年度順位	08年度実績	07年度からの変化	07年度順位	08年度実績	07年度からの変化	07年度順位	08年度実績	07年度からの変化		
1	中国 (1)	11.3	△ 4.1	中国 (1)	5.0	△ 2.4	中国 (1)	9.0	△ 2.9	西欧 (2)	4.0	△ 2.0	中国 (1)	8.3	△ 0.1		
2	米国 (2)	5.3	△ 1.3	米国 (3)	3.0	△ 0.5	タイ (3)	4.0	△ 0.5	中国 (1)	3.8	△ 2.6	西欧 (2)	4.0	△ 0.5		
3	タイ (4)	5.0	△ 1.1	西欧 (2)	2.3	△ 1.8	米国 (2)	3.5	△ 1.8	米国 (3)	3.8	△ 0.3	香港 (4)	3.0	0.7		
4	西欧 (3)	4.0	△ 2.4	タイ (4)	2.0	△ 0.1	西欧 (4)	2.5	△ 1.6	シンガポール (4)	2.0	△ 1.1	米国 (3)	3.0	△ 0.9		
5	インド (6)	2.3	△ 0.2	韓国 (5)	1.5	0.1	インド (6)	1.5	△ 0.3	タイ (5)	1.8	△ 0.5	タイ (4)	2.0	△ 0.3		
6	韓国 (5)	2.0	△ 0.9	マレーシア (11)	1.0	0.6	ベトナム (8)	1.3	△ 0.1	香港 (6)	1.3	0.1	シンガポール (4)	1.5	△ 0.8		
7	ベトナム (8)	1.8	0.2	インド (6)	1.0	0.2	台湾 (7)	1.0	△ 0.6	インド (7)	1.3	0.3	マレーシア (9)	1.5	0.7		
8	マレーシア (14)	1.5	1.1	香港 (8)	0.8	0.2	韓国 (5)	1.0	△ 1.1	台湾 (11)	0.8	0.4	中・東欧 (14)	1.5	1.1		
9	台湾 (7)	1.3	△ 0.5	ベトナム (11)	0.8	0.4	マレーシア (15)	0.8	0.6	ブラジル (11)	0.8	0.4	台湾 (10)	1.0	0.4		
10	ブラジル (12)	1.0	0.2	ブラジル (11)	0.8	0.4	ブラジル (13)	0.8	0.2	中・東欧 (11)	0.5	0.1	韓国 (10)	0.8	0.2		
11	香港 (10)	0.8	△ 0.4	台湾 (6)	0.5	△ 0.3	香港 (11)	0.5	△ 0.5	韓国 (8)	0.3	△ 0.3	インドネシア (10)	0.8	0.2		
12	シンガポール (9)	0.8	△ 0.6	中・東欧 (15)	0.5	0.3	シンガポール (9)	0.5	△ 0.7	マレーシア (11)	0.3	△ 0.1	ベトナム (8)	0.8	△ 0.4		
13	中・東欧 (14)	0.8	0.4	ロシア・CIS (11)	0.5	0.1	メキシコ (17)	0.5	0.5	ベトナム (8)	0.3	△ 0.3	インド (4)	0.8	△ 1.5		
14	メキシコ (17)	0.5	0.3	シンガポール (8)	0.3	△ 0.3	中・東欧 (15)	0.5	0.3	カナダ (17)	0.3	0.3	メキシコ (14)	0.5	0.1		
15	ロシア・CIS (12)	0.5	△ 0.3	インドネシア (8)	0.3	△ 0.3	ロシア・CIS (12)	0.5	△ 0.3	ロシア・CIS (8)	0.3	△ 0.3	ロシア・CIS (10)	0.5	△ 0.1		
16	中東	-	0.5	中東	-	0.3	-	インドネシア (9)	0.3	△ 0.9	中東	-	0.3	-	ブラジル (16)	0.3	0.1
17	インドネシア (10)	0.3	△ 0.9	フィリピン (18)	0.0	0.0	中東	-	0.3	-	インドネシア (15)	0.0	△ 0.2	フィリピン (16)	0.0	△ 0.2	
18	フィリピン (18)	0.0	0.0	カナダ (15)	0.0	△ 0.2	フィリピン (17)	0.0	0.0	フィリピン (17)	0.0	0.0	カナダ (16)	0.0	△ 0.2		
19	カナダ (14)	0.0	△ 0.4	メキシコ (15)	0.0	△ 0.2	カナダ (14)	0.0	△ 0.4	メキシコ (15)	0.0	△ 0.2	中東	-	0.0		

[注1] 08年度のn=399、07年度のn=487。母数(n)は、今後海外で事業を拡大すると回答した企業。

[注2] 中東は08年度より選択肢に追加したため、07年度からの増減数値および順位はなし。

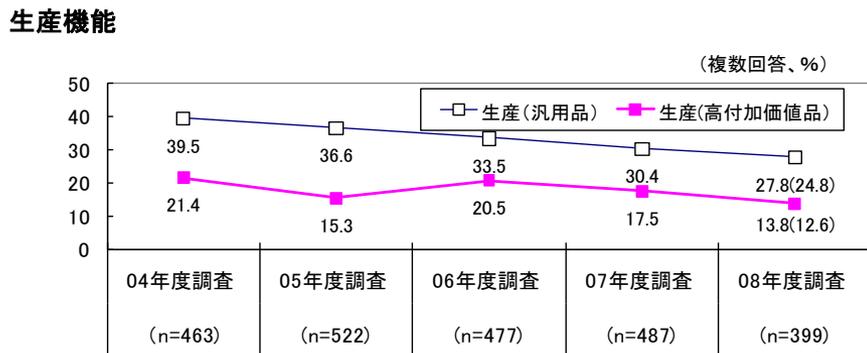
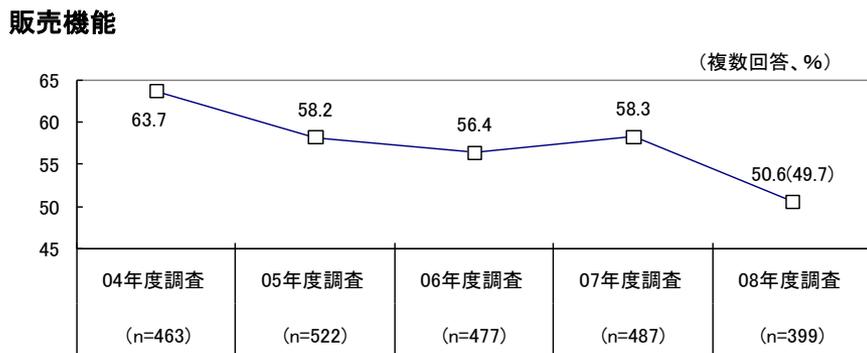
(5)中国は販売・生産機能とも拡大意欲は低下

～中国で事業規模の拡大を図る機能～

● 拡大志向は総じて低下するも、素材関連業種の生産拡大意欲は強い

中国では、販売機能のほか、生産機能についても汎用品、高付加価値品問わず拡大志向は趨勢的に低下傾向にある。その中で、販売では、「飲食料品」や「精密機械」に加え、木材、繊維関連など素材業種、生産では、「石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品」をはじめとする素材関連業種で事業の拡大を図る企業の比率が高い。

図表 II-12 中国で販売・生産機能を拡大する企業の比率(製造業、商社・卸売・小売)



【注1】海外の機能を拡大する企業全体に対する比率。

【注2】08年度調査のカッコ内の数値は、非製造業を含めた全産業の数値でn=467。

図表 II-13 中国で販売・生産機能を拡大する企業の比率が高い業種

販売		
順位	業種	比率 (%)
1	飲食料品	80.0
2	精密機器	77.8
3	建設	71.4
4	木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	70.0
5	繊維・織物／アパレル	66.7
合計		64.6
製造業計		66.5
商社・卸売・小売		61.4
非製造業(商社・卸売・小売を除く)計		60.0
生産(汎用品)		
順位	業種	比率 (%)
1	石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	100.0
2	化学	84.2
3	繊維・織物／アパレル	83.3
4	窯業・土石	80.0
5	一般機械	70.6
合計		66.3
製造業計		66.7
商社・卸売・小売		68.8
非製造業(商社・卸売・小売を除く)計		55.6
生産(高付加価値品)		
順位	業種	比率 (%)
1	石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	100.0
2	情報通信機械器具／電子部品・デバイス	80.0
3	化学	77.8
4	飲食料品	71.4
5	繊維・織物／アパレル	66.7
合計		56.2
製造業計		59.3
商社・卸売・小売		58.3
非製造業(商社・卸売・小売を除く)計		33.3

【注1】海外で販売・生産機能を拡大すると回答した企業全体に対する比率。

【注2】回答社数が5社以上の業種の上位5位までを表示。

(6)多様化する販売ターゲット

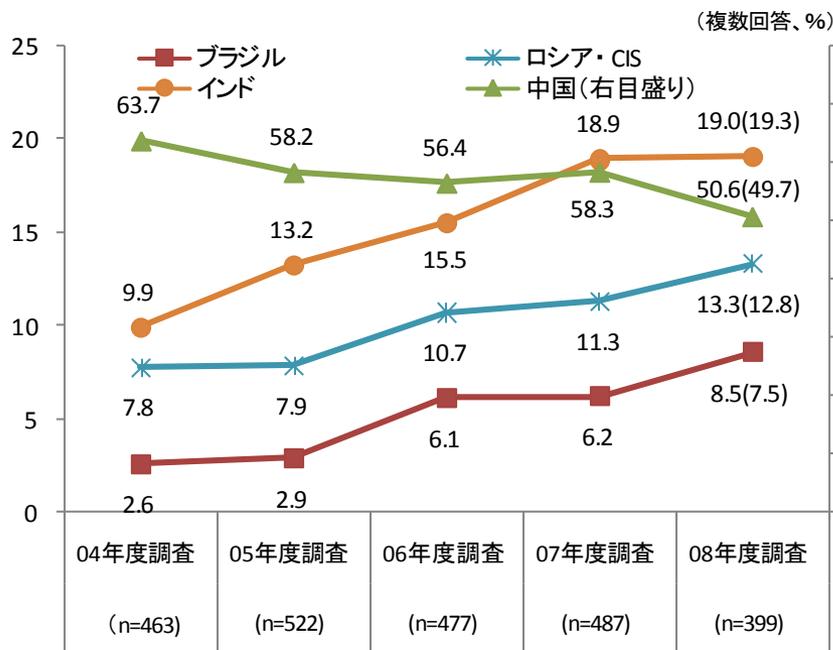
～販売機能を拡大する国・地域～

●中国での販売機能拡大意欲は低下傾向にある一方で、インド、ブラジル、ロシアなど販売意欲は強まる

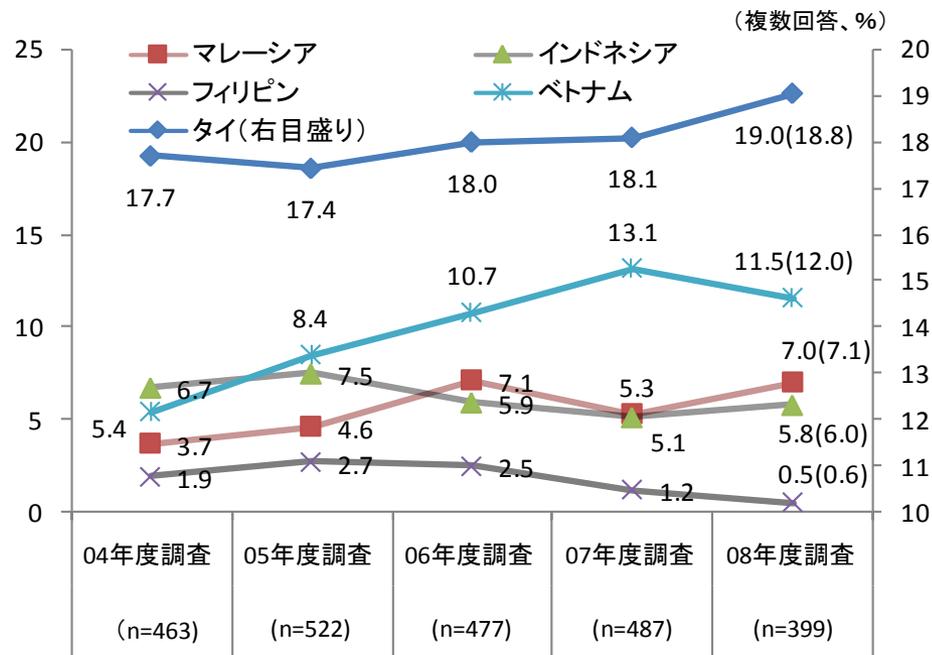
販売機能を拡大する国・地域をみると、中国は高水準ながらも趨勢的に低下傾向にある一方で、インド、ブラジル、ロシアなどBRICs諸国での拡大意欲は着実に高まりつつある。ASEAN諸国でもタイやマレーシアなどで緩やかな上昇傾向が見受けられ、販売のターゲットが中国以外の国・地域へと多様化しつつあることがうかがえる。

図表 II-14 販売機能を拡大する国・地域(製造業、商社・卸売・小売)

BRICs諸国



ASEAN



[注1]海外の機能を拡大する企業全体に対する比率。

[注2]08年度調査のカッコ内の数値は、非製造業を含めた全産業の数値でn=467。

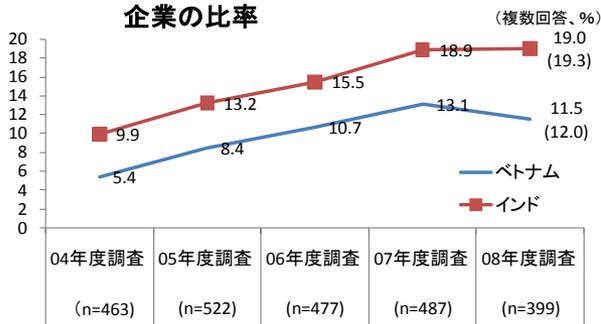
(7)高付加価値品へのシフトがみられるベトナム・インドでの生産

～ベトナム・インドで事業規模の拡大を図る機能～

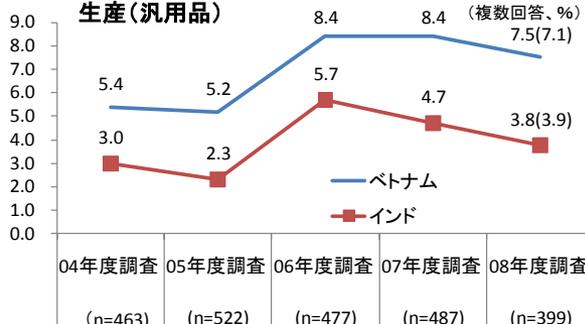
●「チャイナ+1」の進出先として、引き続き注目を集めるベトナム・インド

中国での販売や生産機能の拡大志向が徐々に鈍化する中で、ベトナムやインドで高まってきた事業の拡大志向の性格にも変化がみられる。販売機能はやや頭打ち感が出ているものの、海外での事業拡大を志向する企業の1割以上が両国での販売を拡大するとしている。生産機能は、汎用品は頭打ち、あるいは低下傾向にあるのに対し、高付加価値品の生産は緩やかながらも拡大する傾向が強まりつつある。業種別には、機械類に加え、「繊維・織物／アパレル」などの素材業種で高付加価値化を進める企業が多い。

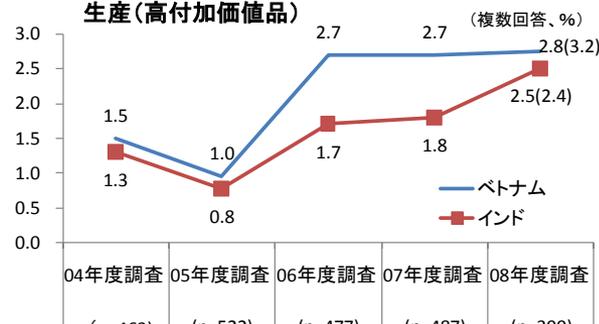
図表 II-15 ベトナム・インドで販売機能を拡大する企業の比率



図表 II-16 ベトナム・インドで生産機能を拡大する企業の比率



図表 II-16 (続き) ベトナム・インドで生産機能を拡大する企業の比率



[注]図表 II-14に同じ。

[注]図表 II-14に同じ。

図表 II-17 ベトナム・インドで販売機能を拡大する主要業種

ベトナム		
順位	業種	回答社数(n) 比率(%)
1	窯業・土石	5 40.0
2	運輸	8 25.0
3	精密機器	9 22.2
4	電気機械	28 21.4
5	飲食料品	30 20.0
合計		359 15.6
製造業計		239 13.0
商社・卸売・小売		70 21.4
非製造業(商社・卸売・小売を除く)計		50 20.0
インド		
順位	業種	回答社数(n) 比率(%)
1	運輸	8 50.0
2	精密機器	9 44.4
3	自動車／自動車部品／その他輸送機器	19 42.1
4	化学	24 41.7
5	電気機械	28 35.7
合計		359 25.1
製造業計		239 27.2
商社・卸売・小売		70 15.7
非製造業(商社・卸売・小売を除く)計		50 28.0

図表 II-18 ベトナム・インドで生産機能(汎用品および高付加価値)を拡大する主要業種

生産(汎用品)		
順位	業種	回答社数(n) 比率(%)
1	繊維・織物／アパレル	6 66.7
2	飲食料品	10 30.0
3	情報通信機器器具／電子部品・デバイス	10 30.0
4	木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	7 28.6
5	窯業・土石	5 20.0
合計		175 18.9
製造業計		150 19.3
商社・卸売・小売		16 6.3
非製造業(商社・卸売・小売を除く)計		9 33.3
生産(高付加価値品)		
順位	業種	回答社数(n) 比率(%)
1	自動車／自動車部品／その他輸送機器	17 17.6
2	繊維・織物／アパレル	6 16.7
3	化学	19 15.8
4	鉄鋼／非鉄金属／金属製品	13 15.4
5	木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	7 14.3
合計		175 10.3
製造業計		150 10.0
商社・卸売・小売		16 0.0
非製造業(商社・卸売・小売を除く)計		9 33.3

生産(高付加価値品)		
順位	業種	回答社数(n) 比率(%)
1	情報通信機器器具／電子部品・デバイス	5 20.0
2	繊維・織物／アパレル	6 16.7
3	電気機械	6 16.7
4	一般機械	7 14.3
5	化学	18 11.1
合計		105 14.3
製造業計		81 11.1
商社・卸売・小売		12 16.7
非製造業(商社・卸売・小売を除く)計		12 33.3
インド		
順位	業種	回答社数(n) 比率(%)
1	一般機械	7 28.6
2	繊維・織物／アパレル	6 16.7
3	石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	6 16.7
4	電気機械	6 16.7
5	自動車／自動車部品／その他輸送機器	9 11.1
合計		105 10.5
製造業計		81 9.9
商社・卸売・小売		12 16.7
非製造業(商社・卸売・小売を除く)計		12 8.3

[注1]海外で販売・生産機能を拡大すると回答した企業全体に対する比率。

[注2]回答社数が5社以上の業種の上位5位までを表示。

[注]図表 II-17に同じ。

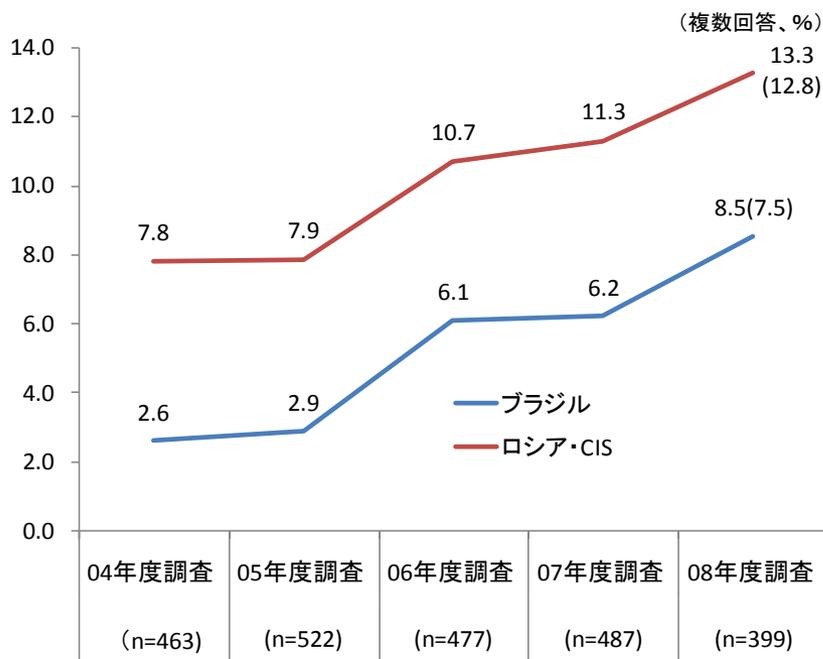
(8)強まるブラジル、ロシア・CISでの販売拡大意欲

～ブラジル、ロシア・CISで事業規模の拡大を図る機能～

●ブラジルでは機械関連、ロシア・CISでは幅広い業種の販売拡大意欲強まる

主要国・地域の販売意欲が低下する中であって、BRICsの一角を占めるブラジルやロシア・CISにおいては、販売機能の拡大意欲が強まっている。この2カ国・地域では、生産や研究開発、物流などの機能拡大を志向する企業は多くないが、販売機能を拡大する企業の比率は4年連続で上昇している。ブラジルでは、「電気機械」や自動車関連など機械類中心となっているのに対し、ロシア・CISでは、製造業のみならず、「運輸」や「小売」など非製造業を含めた幅広い業種が同地域での販売拡大意欲が強まっている。

図表Ⅱ-19 ブラジル、ロシア・CISで販売機能を拡大する企業の比率



〔注1〕海外で販売・生産機能を拡大すると回答した企業全体に対する比率。

〔注2〕回答社数が5社以上の業種の上位5位までを表示。

図表Ⅱ-20 ブラジル、ロシア・CISで販売機能を拡大する業種

ブラジル

順位	業種	回答社数	比率(%)
1	電気機械	28	32.1
2	自動車／自動車部品／その他輸送機器	19	21.1
3	一般機械	29	17.2
4	建設	7	14.3
5	繊維・織物／アパレル	9	11.1
合計		359	9.7
製造業計		239	11.7
商社・卸売・小売		70	8.6
非製造業(商社・卸売・小売を除く)計		50	2.0

ロシア・CIS

順位	業種	回答社数	比率(%)
1	運輸	8	37.5
2	小売	6	33.3
3	電気機械	28	28.6
4	一般機械	29	27.6
5	繊維・織物／アパレル	9	22.2
合計		359	16.7
製造業計		239	17.6
商社・卸売・小売		70	15.7
非製造業(商社・卸売・小売を除く)計		50	14.0

〔注1〕海外で販売・生産機能を拡大すると回答した企業全体に対する比率。

〔注2〕回答社数が5社以上の業種の上位5位までを表示。

(1) 米国発金融危機が海外部門の業績に与える影響について

～海外部門の業績は概ね悪化を見込むも業種によりばらつき～

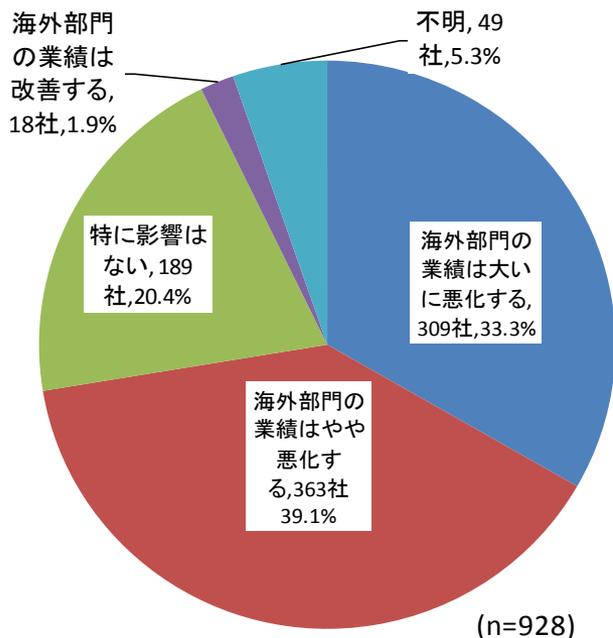
●海外部門の7割超は業績悪化へ

・回答企業928社のうち、米国発金融危機の影響により今後海外部門の業績(売上高・営業利益)が「大いに悪化する」と回答した企業が 33.3%(309社)、「やや悪化する」企業は39.1%(363社)であり、合わせて72.4%(672社)が業績悪化を見込んでいる。

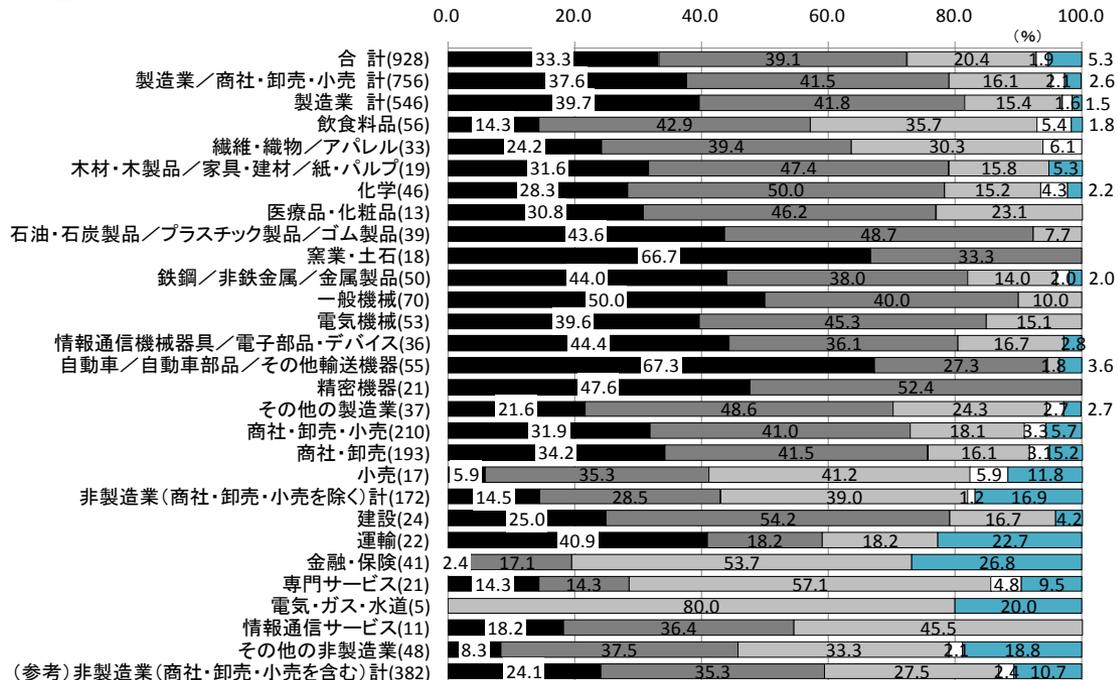
●業種別には、機械類の悪化懸念が強い一方、金融関連、小売などへの影響は限定的

・業種別には、「窯業・土石」、自動車関連、「精密機器」などで悪化懸念が顕著となっている。他方、非製造業(商社・卸売・小売を含む)は相対的に影響は限られており、なかでも「金融・保険」や「専門サービス」(コンサルティング・法務等)、「小売」など非製造業については、半数近くが「特に影響はない」と見ており、業種によって影響度にはばらつきがみられた。

図表Ⅲ-1 米国発金融危機の海外部門の業績への影響



図表Ⅲ-2 業種別の影響



■ 海外部門の業績は大いに悪化する ■ 海外部門の業績はやや悪化する □ 特に影響はない □ 海外部門の業績は改善する ■ 不明

[注]業種の右のカッコ内の数値は回答企業数。

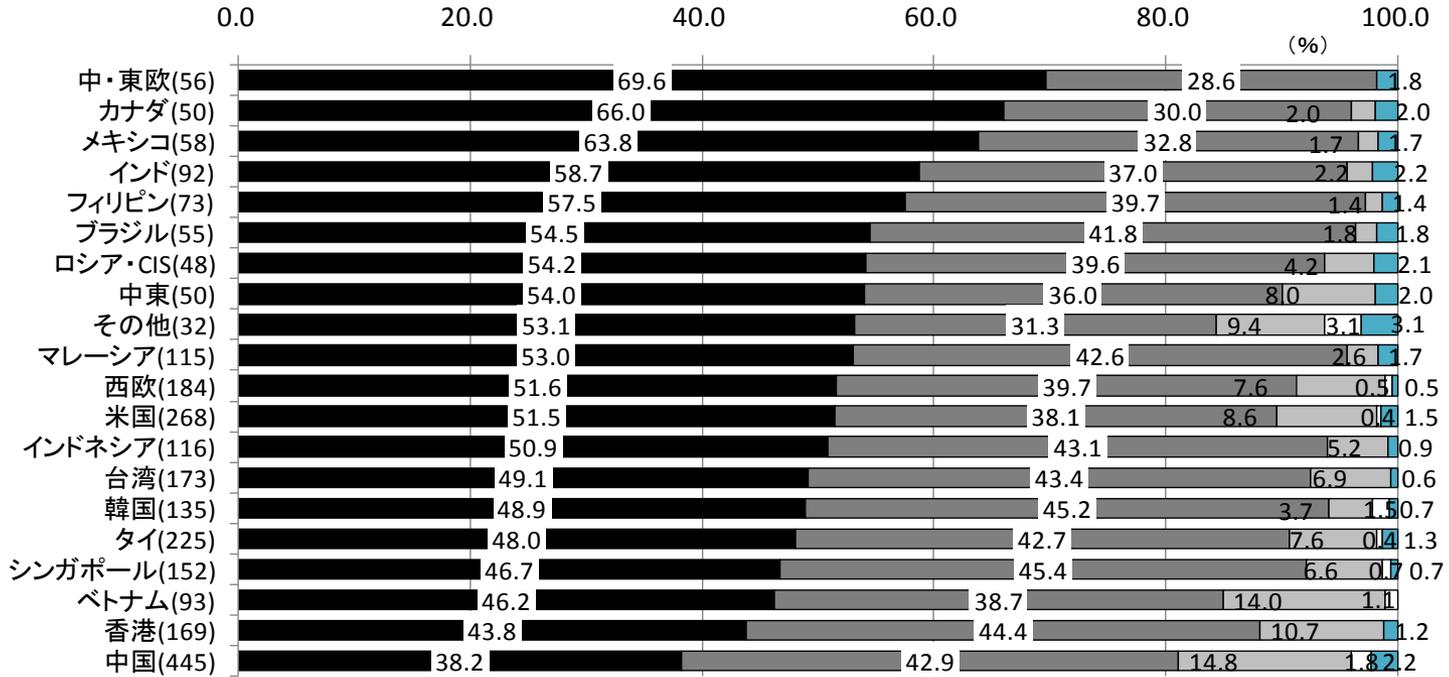
(1) 米国発金融危機が海外部門の業績に与える影響について(続き)

～拠点を設置している国・地域別の影響～

●地域別には中・東欧や米州などで業績悪化懸念が強まる一方、アジアの影響は相対的に限定的

・企業が拠点を設置している国・地域ごとに米国発金融危機の海外部門の業績への影響についてみると、特に中・東欧に拠点を設置している企業の業績悪化懸念が強まっている。同地域に拠点を置く企業の7割近くが「業績は大いに悪化する」と回答、「やや悪化する」との回答を合わせると、ほぼ100%の企業が業績悪化を見込んでおり、昨今の急激な景気悪化が反映されたものと考えられる。次いで、カナダ、メキシコなど、進出企業の多くが電気機械や自動車など機械業種である国・地域において業績悪化懸念が強まっている。これに対し、中国、香港、ベトナムなどに拠点を置く企業の悪化懸念は相対的に低く、中国やベトナム進出企業のうち、15%近くは業績への影響はないと回答している。

図表Ⅲ-3 拠点所在国・地域別の影響



■ 海外部門の業績は大いに悪化する ■ 海外部門の業績はやや悪化する □ 特に影響はない □ 海外部門の業績は改善する ■ 不明

[注1] 国・地域名の右のカッコ内の数値は回答企業数。

[注2] 各国・地域に拠点を置くと回答した企業数(複数回答)全体に占める比率。

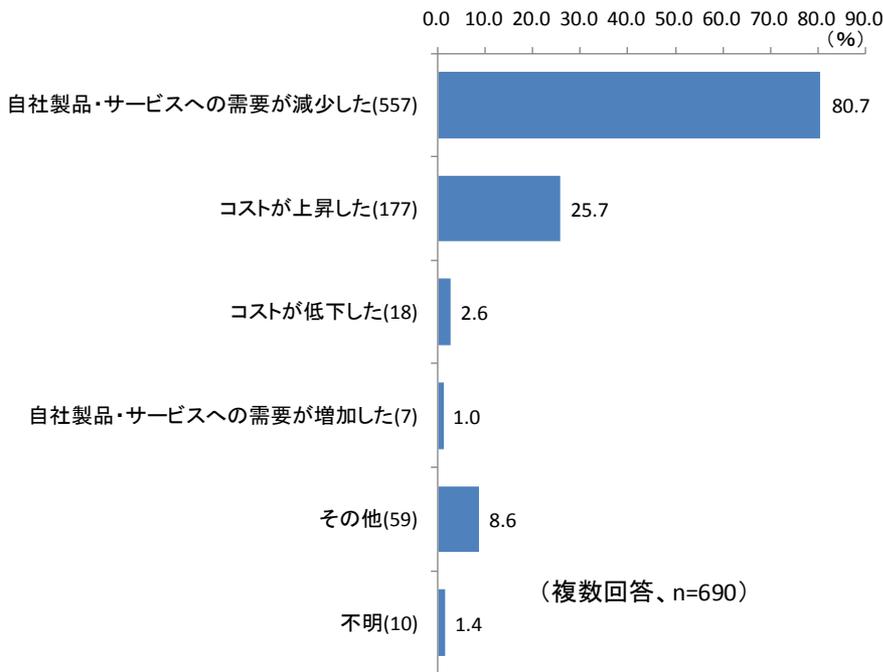
(2) 具体的な影響と要因

～海外景気悪化による需要減、コスト上昇が業績悪化要因に～

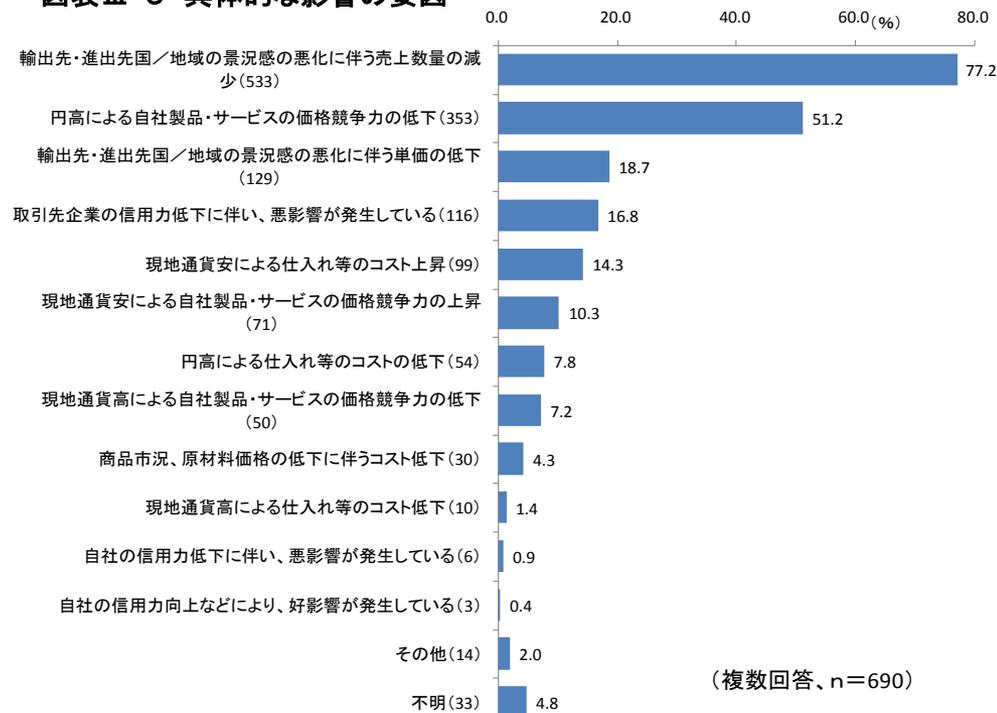
●海外景気の悪化、円高が業績に悪影響

- ・米国発金融危機により業績への影響があると回答した企業(690社)の具体的な影響の内容(複数回答)は、「自社製品・サービスへの需要が減少した」との回答が80.7%(557社)と圧倒的に多く、「コストが上昇した」との回答(25.7%、177社)がこれに続いた。さらに製造業、非製造業を問わず、円高による為替差損の発生を挙げる向きが多くみられた。
- ・影響の要因(複数回答)としては、「輸出先・進出先国／地域の景況感の悪化に伴う売上数量の減少」を挙げた企業が77.2%(533社)と最も多く、「円高による自社製品・サービスの価格競争力の低下」(353社、51.2%)、「輸出先・進出先国／地域の景況感の悪化に伴う単価の低下」が(129社、18.7%)など、海外景気の悪化や為替要因を指摘する向きが大多数であった。取引先の信用力低下に伴う悪影響を指摘する回答も1割超にのぼった一方、輸入・仕入れの面で円高メリットを受けるとの回答もみられた。

図表Ⅲ-4 具体的な影響の内容



図表Ⅲ-5 具体的な影響の要因



[注]回答項目のカッコ内の数値は回答企業数。
Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

[注]回答項目のカッコ内の数値は回答企業数。

(3) 今後の対策

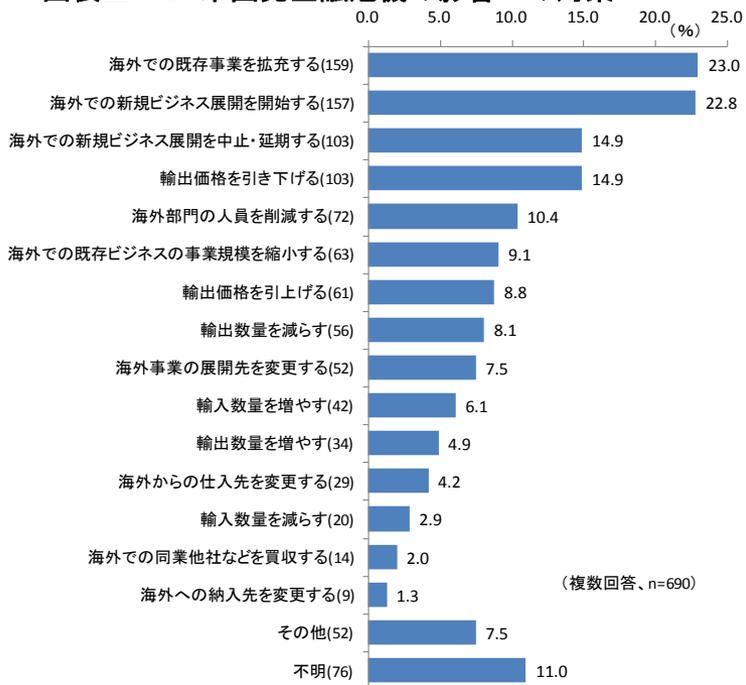
～日本企業は海外ビジネスを強化・拡充へ～

● 厳しい環境下で海外ビジネスの強化・拡充に向けた動きが鮮明に

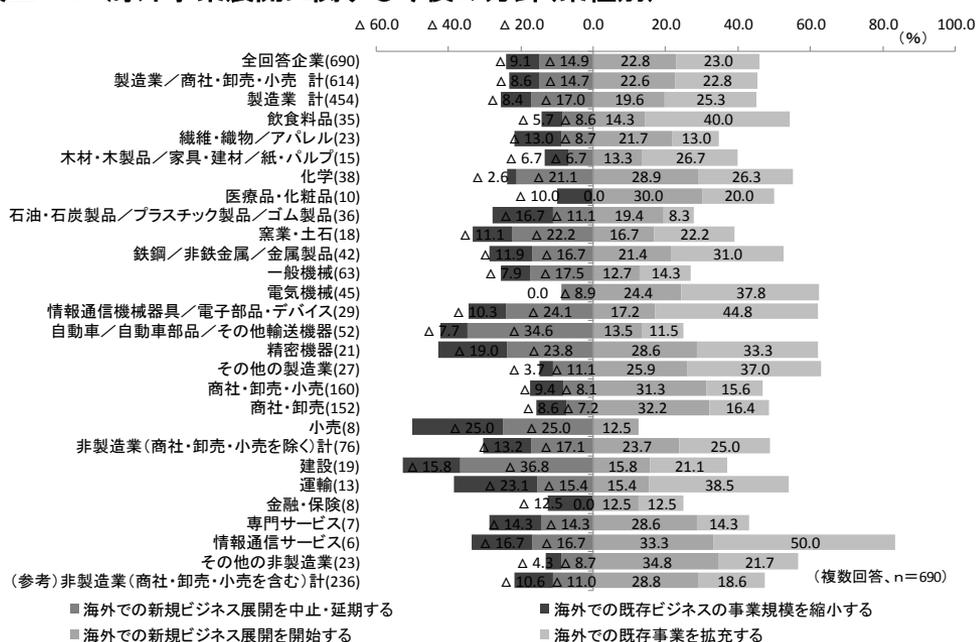
・こうした影響に対する日本企業の対応策(検討中も含む、複数回答)は、「海外での既存事業を拡充する」(23.0%、159社)、「海外での新規ビジネス展開を開始する」(22.8%、157社)など海外ビジネスを強化するとの回答が多く、「海外での新規ビジネス展開を中止・延期する」(103社、14.9%)、「海外での既存ビジネスの事業規模を縮小する」(63社、9.1%)を上回った。「海外部門の人員を削減する」との回答は1割超にとどまった。なお、中期的(今後3年程度)に海外で事業規模の拡大を図る企業(467社)のうち76.9%(359社)が販売機能を拡大するとしており、金融危機下においても海外の市場開拓を積極化しようとする企業の姿勢がうかがえる。

・海外事業展開の方向性を業種別にみると、「電気機械」、「飲食料品」、「医薬品・化粧品」などの製造業のみならず、「情報通信サービス」、「商社・卸売」、「運輸」、「専門サービス」、「金融・保険」など幅広い業種で、海外ビジネス強化への動きがうかがわれる。他方、海外ビジネスの縮小傾向が強いのは「建設」、「自動車／自動車部品／その他輸送機器」、「小売」など数業種にとどまった。

図表Ⅲ-6 米国発金融危機の影響への対策



図表Ⅲ-7 海外事業展開に関する今後の方針(業種別)



[注1]業種の右のカッコ内の数値は回答企業数。

[注2]グラフは「海外での新規ビジネス展開を中止・延期する」、「海外での既存ビジネスの事業規模を縮小する」との回答比率をマイナス表記としたもの。

(4) 影響が及ぶ期間

～業績への影響は1年超～2年程度～

●コスト、生産・雇用体制を見直しへ

・自由回答項目に記された対策としては、海外の調達比率の向上を含めたコスト削減を図るとの回答が多くみられたほか、生産の見直し・削減、内外での勤務時間および人員削減をあげる向きもみられた。その一方で、輸出先(新規取引先)の拡大、新商品開発をあげる企業も少なくないほか、国内事業に注力するとの回答も散見された。

●影響が及ぶ期間は「1年超～2年」と見る向きが多いが、業種によっては長期化するとの見方も

・金融危機の影響があると回答した企業(690社)に対し、影響がおよぶ期間についての見込みについてたずねたところ、「1年超～2年」と見る向きが最も多く、全体の47.7%(329社)を占めた。次いで、「6カ月～1年」(28.7%、198社)、「2年超」(13.6%、94社)となっており、短期間で終息する「～6カ月」との見方は3.3%(23社)にとどまった。「建設」や自動車関連業種では「2年超」との回答比率がそれぞれ31.6%(19社中6社)、23.1%(52社中12社)に達するなど、長期化を見込む業種も散見される。

図表Ⅲ-8 米国発金融危機への対策(自由回答項目の例)

【コスト削減・海外調達の拡大】

- ・コスト削減、値引き計画の延期・変更など
(飲食物品、プラスチック製品、鉄鋼、運輸など)
- ・海外調達の開始、現地調達比率の引き上げ(検討含む)
(電気機械、精密機械、商社・卸売など)

【生産体制・雇用の見直し】

- ・生産体制見直し、生産調整
(繊維・織物、一般機械など)
- ・進出計画スケジュールの変更(ゴム製品など)
- ・雇用体制見直し、雇用調整

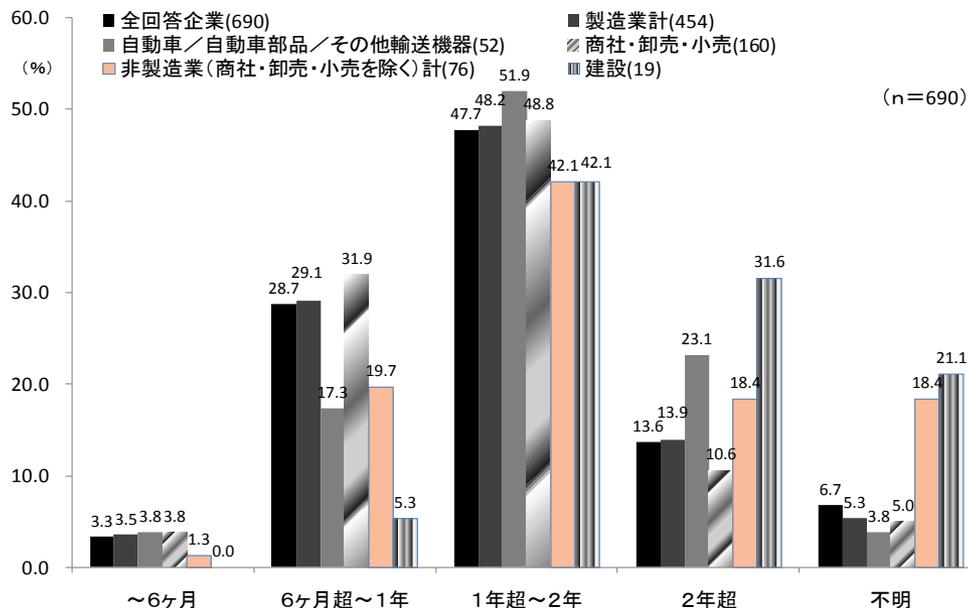
【新規市場開拓・商品開発】

- ・新規納入先開拓
(医薬品・化粧品、プラスチック製品、一般機械、商社・卸売など)
- ・新製品開発(プラスチック製品)

【その他】

- ・現状維持(プラスチック製品、自動車部品、専門サービスなど)
- ・情報収集の強化・検討中
- ・明確な対策がない
- ・国内事業の強化(一般機械、商社・卸売など)
- ・与信管理の徹底(建設)
- ・資金繰り支援強化、情報提供、提案力の強化(金融)
- ・代理店の教育強化(商社・卸売)

図表Ⅲ-9 米国発金融危機の影響がおよぶ期間について



[注]カッコ内の数値は業種ごとの回答企業数。

(1) 拡大傾向が鈍化し、現状維持が増加

～今後の中国におけるビジネス展開とその具体的内容～

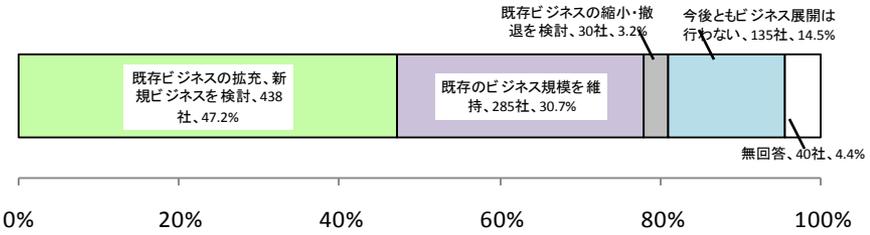
●既存のビジネスを拡充、新規ビジネスを検討している企業が大幅に減少

今後3年程度の中国におけるビジネス展開(貿易、直接投資、業務委託、技術提携)について、製造業および商社・卸売・小売業では、「既存のビジネスを拡充、新規ビジネスを検討している」企業が前年比で12.9ポイント減少し、50.1%と、過去5年の調査で最も低い結果となった。一方で「既存のビジネス規模を維持する」企業は10.7ポイント増加した。「既存ビジネスの縮小・撤退を検討している」企業は1.5ポイント増と、わずかながら増加の傾向にある。

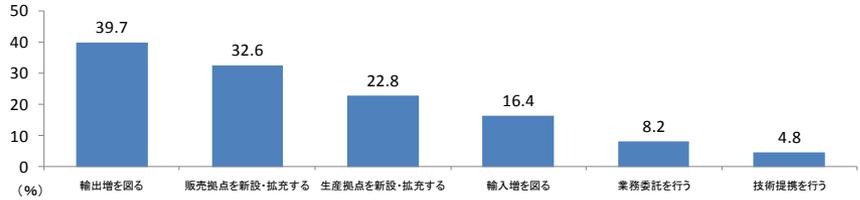
●中国での生産拠点新設、拡充を検討する企業の減少傾向が加速

中国において「既存のビジネスを拡充、新規ビジネスを検討している」企業379社の事業拡大の具体的内容では、「輸出増を図る」企業が11.3ポイント減の41.7%、「生産拠点を新設・拡充する」企業が8.6ポイント減の24.5%など、ほとんどの項目で大幅に回答が減少した。中国ビジネスの拡大意欲は全体的に鈍化しているとみることができる。

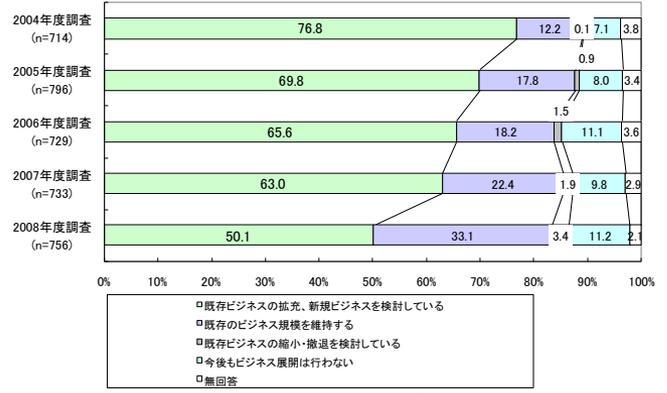
図表IV-1 中国での今後のビジネス展開(全業種)



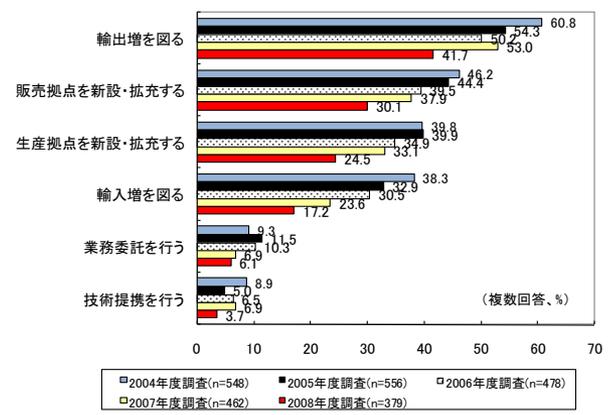
図表IV-2 中国ビジネス拡大の具体的内容(全業種)



図表IV-1 中国での今後のビジネス展開(製造業、商社・卸売・小売)



図表IV-2 中国ビジネス拡大の具体的内容(製造業、商社・卸売・小売)



(2) オリンピック後の国内市場の需要後退が鮮明に

～北京オリンピックを境にした製品・サービス需要の変化～

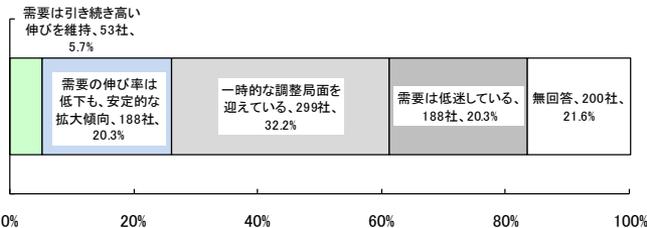
●22.4%が北京オリンピックを境に「需要は低迷している」

北京オリンピックの開催を境にした自社製品・サービスに対する需要の変化について、オリンピック前(2007年11～12月)調査時の展望と比較すると需要の後退が鮮明となっている。「需要は引き続き高い伸びを維持している」、「需要の伸び率は低下したものの、安定的な拡大傾向を続けている」の合計は製造業および商社・卸売・小売業で26.2%と、オリンピック前の見方(55.5%)から半減した。反対に「一時的な調整局面を迎えている」、「需要は低迷している」の合計は57.6%と、オリンピック前の見方(28.2%)から倍増した。特に「需要は低迷している」は22.4%に急増した。

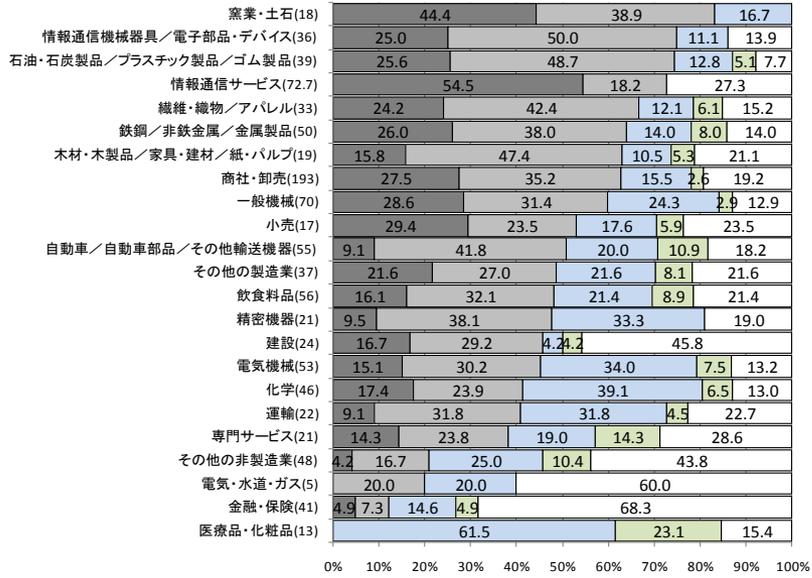
●業種別では「窯業・土石」、「情報通信サービス」などで厳しい見方

業種別に見ると、「需要は低迷している」と「一時的な調整局面を迎えている」との合計では「窯業・土石」で83.3%が悲観的な見通しを示すこれら2項目の回答が多く、オリンピック開催前から懸念されていた建設需要の一巡による景況感の悪化が顕著となっている。「需要が低迷している」との回答は「情報通信サービス」が54.5%と最も多く、「小売」(29.4%)、「一般機械」(28.6%)、「商社・卸売」(27.5%)などの業種でも回答率が高かった。「一時的な調整局面を迎えている」、「需要は低迷している」の合計では、「情報通信機械器具/電子部品・デバイス」(75.0%)、「石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品」(74.3%)などの業種でも多く、中国国内需要の冷え込みが幅広い業種を直撃しているといえる。

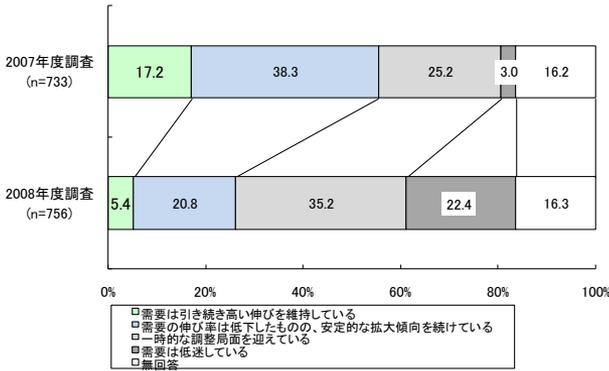
図表IV-3 北京オリンピックを境にした需要の変化(全業種)



図表IV-4 北京オリンピックを境にした需要の変化(業種別) カッコ内は企業数



図表IV-3 北京オリンピックを境にした需要の変化(製造業、商社・卸売・小売)



■需要は低迷している □一時的な調整局面を迎えている
 □需要の伸び率は低下したものの、安定的な拡大傾向を続けている □需要は引き続き高い伸びを維持している
 □不明

[注]「需要は低迷している」「一時的な調整局面を迎えている」の合計の降順。

(1) 幅広い業種で活用が進む日本のFTA

～日本の発効済みFTAの優遇税率の利用状況～

●優遇税率の利用・検討は合計で貿易を行う企業の49.8%

2008年11月時点で発効している日本の5つの主要FTA(メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア)の優遇税率の利用状況について、製造業および商社・卸売・小売業で対象5カ国それぞれと貿易のある418社のうちFTAの「優遇税率を利用している/利用を検討している」割合は49.8%(208社)にのぼった。貿易を行っていない企業も含めた756社では、「利用/利用を検討」(重複は差し引く)が27.5%(その内、「利用」は18.9%、「利用を検討」は13.4%)だった。2007年度調査(日本およびアジア大洋州域内で調査時点で発効済みの18のFTAが対象)では、「利用/利用を検討」が22.8%(その内、「利用」は11.9%、「利用を検討」は11.6%)であり、日本企業のFTA利用は上昇傾向にあるといえる。

●利用企業の業種は多様化

優遇税制を利用していると回答した143社のうち、「窯業・土石」(44.4%)、「繊維・織物/アパレル」(27.3%)、「木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ」(26.3%)、「小売」(23.5%)、「医療品・化粧品」(23.1%)などの業種で利用している企業の割合が高かった。「自動車/自動車部品/その他輸送機器」、「電気機械」などは、ASEAN自由貿易地域(AFTA)など東アジア域内で発効済みのFTAを広く活用しているが、今回調査の対象は日本関連のみのため、2007年度調査と利用率の順位が大幅に変動したと考えられる。「情報通信機械器具/電子部品・デバイス」は5.6%と低いが、これはWTOの情報技術協定(ITA)のもと、アジアを中心とする国々では、FTA発効以前から関税率が無税化されていることなどが要因とみられる。

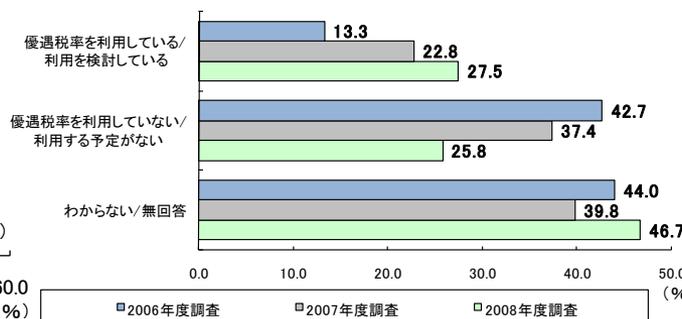
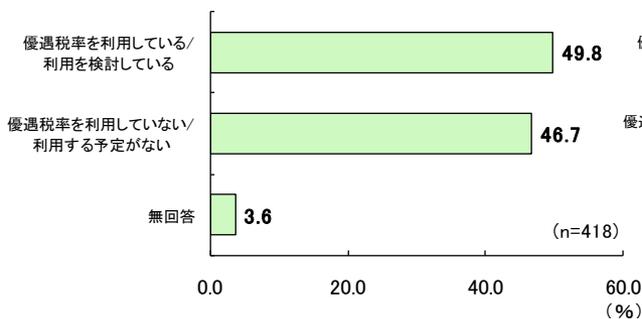
図表V-3 業種別利用状況

	n	企業数	構成比 %	(参考) 2007年度 構成比 %
窯業・土石	18	8	44.4	14.3
繊維・織物/アパレル	33	9	27.3	12.5
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	19	5	26.3	0.0
小売	17	4	23.5	0.0
医療品・化粧品	13	3	23.1	10.0
自動車/自動車部品/その他輸送機器	55	12	21.8	29.1
その他の製造業	37	8	21.6	17.1
飲食料品	56	12	21.4	14.5
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	39	8	20.5	20.8
化学	46	9	19.6	17.4
一般機械	70	12	17.1	12.3
電気機械	53	9	17.0	19.6
商社・卸売	193	32	16.6	7.2
精密機器	21	3	14.3	3.3
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	50	7	14.0	4.3
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	36	2	5.6	4.7

[注]2007年度調査は、アジア大洋州で発効済みのFTA(18件)が対象。2008年度調査は、日本の発効済みFTAのうちメキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシアの5カ国が対象。

図表V-1 日本の発効済みFTAの優遇税率の利用状況

図表V-2 FTA利用状況(時系列)



(注1) nは2006年度=729、2007年度=733、2008年度=756。

(注2) 各年度調査の対象FTAは以下のとおり。

2006年度は日本・メキシコ、日本・チリ、日本・タイを含まないアジア大洋州で発効済みのFTAかつ輸出のみ。

2007年度は、日本およびアジア大洋州で発効済みのFTA。

2008年度は、日本の発効済みFTAのうちメキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシアの5カ国。

(注3) 母数には、貿易を行っていない企業も含まれる。

(注4) 「わからない/無回答」は対象国との貿易がない企業および、不明・無回答。

(注) 調査対象は、2008年11月時点で発効済みの日本のFTAのうちメキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシアの5カ国。シンガポール、ブルネイは利用業種に限られるため調査対象から外した。

(2) 輸出・輸入ともに高まるFTA利用率

～各FTAごとの利用および利用の検討状況～

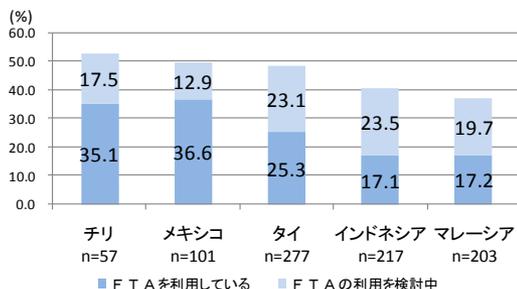
●「日本・タイ」FTAの利用者が最多、利用率では「日本・チリ」が最高

個別のFTAの利用状況を輸出、輸入別に見ると、輸出企業におけるFTAの利用率では日本-メキシコが輸出企業101社中37社(36.6%)、日本-チリが57社中20社(35.1%)と高かった。「利用を検討中」も含めると約5割の輸出企業が日本-チリ、日本-メキシコ、日本-タイFTAを「利用している/利用を検討中」である。輸入企業におけるFTAの利用率でも日本-チリは17社中8社(47.1%)と最も高かった。日本-タイも輸入企業106社中41社(38.7%)と高く、「利用を検討中」も含めると59.4%が「利用している/利用を検討中」である。調査対象とした5つのFTA全体では、輸出者の45.2%、輸入者の49.4%が日本のFTAを「利用している/利用を検討中」と回答した(重複を除く)。FTAごとに輸出入別かつ業種別の利用率をみると、輸出では機械類などの製造業を中心に幅広い業種で活用がみられるのに対し、輸入では「商社・卸売」、「小売」、「化学」、「繊維・織物/アパレル」、「飲食料品」など特定の業種に利用が集中している。

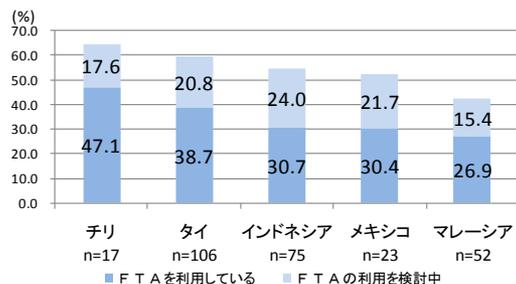
●貿易を行う企業全体の3分の2が、7%未満の関税差でFTAの活用を検討

FTA利用を決断する関税差は、3～5%が26.0%と最も多く、次いで5～7%が19.2%だった。全体の66.3%が7%未満の関税差でFTAを利用すると回答している。各回答範囲の中間値を用いて加重平均した、FTAの活用に踏み切る平均特惠マージンは4.8%であった。

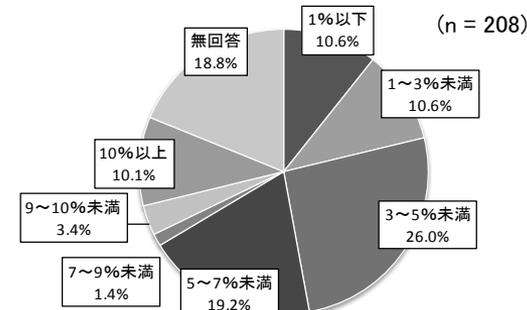
図表V-4 輸出において優遇税率を利用/検討しているFTA



図表V-5 輸入において優遇税率の利用/検討しているFTA



図表V-7 優遇税率の利用に及ぶ関税差



図表V-6 輸出入において各FTAによる優遇税率の利用率の高い主な業種

	日本-チリ (n=57)		日本-メキシコ (n=101)		日本-タイ (n=277)		日本-インドネシア (n=217)		日本-マレーシア (n=203)			
	順位	業種 (社数)	利用率 (%)	順位	業種 (社数)	利用率 (%)	順位	業種 (社数)	利用率 (%)			
輸出	1	精密機器 (2)	100.0	1	繊維・織物/アパレル (4)	100.0	1	繊維・織物/アパレル (5)	40.0	1	窯業・土石 (8)	50.0
	2	一般機械 (10)	50.0	2	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品 (5)	80.0	2	飲食料品 (15)	40.0	2	自動車/自動車部品/その他輸送機器 (20)	30.0
	3	電気機械 (11)	36.4	3	商社・卸売 (14)	42.9	3	商社・卸売 (57)	35.1	3	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品 (9)	22.2
	4	自動車/自動車部品/その他輸送機器 (6)	33.3	4	自動車/自動車部品/その他輸送機器 (15)	40.0	4	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品 (15)	33.3	4	商社・卸売 (42)	23.8
	5	商社・卸売 (6)	30.0	5	一般機械 (14)、電気機械 (14)	28.6	4	木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ (6)	33.3	5	窯業・土石 (12)	16.7
輸入	1	商社・卸売 (9)	55.6	1	電気機械 (2)	100.0	1	繊維・織物/アパレル (3)	100.0	1	化学 (3)	66.7
	2	-	-	2	-	-	2	化学 (3)	66.7	2	小売 (3)	66.7
	3	-	-	3	-	-	3	小売 (5)	60.0	3	商社・卸売 (17)	42.9
	4	-	-	4	-	-	4	飲食料品 (12)	50.0	4	-	-
	5	-	-	5	-	-	5	商社・卸売 (26)	42.3	5	-	-

[注]nは、輸出企業または輸入企業数。カッコ内の数字は各業種別の対象企業数。FTA利用企業が1社の場合は、該当企業が特定される可能性があるため順位に含めていない。

(1) 為替リスクに対する懸念が全体的に上昇

～アジア主要国のビジネス環境(リスク項目別)～

●ほとんどの国で「為替リスクが高い」の回答率が上がる

アジア主要国(中国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インド)のビジネス上のリスク・問題点について、「為替リスクが高い」の項目で前年からの国別順位に大きな変動があった。インドネシアが前年比16.5ポイント増の32.0%にほぼ倍増したのをはじめ、タイ(23.7%)、ベトナム(20.4%)、インド(19.2%)などでも回答率が大幅に上昇した。金融危機によって新興国通貨の信用力に対する懸念が高まった影響とみられる。一方、中国は同項目では8カ国で唯一前年から回答率が低下した。

●インド、ベトナムでは「関連産業の集積・発展」に改善の兆し、中国ではインフラ整備の改善に評価の声

「関連産業が集積・発展していない」の項目では、ベトナム(26.2%)で6.3ポイント、インド(16.4%)で1.9ポイント前年に比べ回答が減少した。相対的な順位は引き続き高いものの、ベトナムやインドでも裾野産業の発展にやや改善がみられると評価する向きが増えている。中国では「インフラが未整備」の回答が減少傾向にあり(前々回21.6%→前回19.1%→今回16.6%)、オリンピックや万博などを契機としたインフラ整備の推進が影響したとみられる。

図表VI-1 アジア主要国のビジネス上の項目別リスク・問題点(製造業、商社・卸売・小売)

(複数回答、%)

順位	為替リスクが高い			インフラが未整備			法制度が未整備、運用に問題あり			関連産業が集積・発展していない						
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度	2007年度	2006年度				
1	(3) インドネシア	32.0	15.5	23.5	(1) インド	56.4	53.5	57.2	(1) 中国	55.3	54.0	59.9	(1) ベトナム	26.2	32.5	31.4
2	(2) タイ	23.7	19.5	9.1	(2) ベトナム	55.8	50.3	47.9	(2) ベトナム	31.9	27.4	32.2	(3) フィリピン	18.1	17.5	20.9
3	(6) ベトナム	20.4	6.8	8.5	(4) インドネシア	28.4	23.9	29.8	(4) インド	28.4	19.0	35.3	(2) インド	16.4	18.3	18.4
4	(4) インド	19.2	8.4	6.5	(3) フィリピン	26.9	25.3	32.2	(3) インドネシア	20.9	22.7	28.2	(4) インドネシア	11.5	13.3	15.1
5	(1) 中国	17.1	22.8	20.5	(5) 中国	16.6	19.1	21.6	(5) フィリピン	14.5	9.8	13.0	(5) マレーシア	8.3	9.5	12.7
6	(7) マレーシア	13.3	4.5	5.3	(6) タイ	9.0	8.4	7.4	(6) タイ	9.0	9.6	5.9	(6) タイ	8.2	7.4	6.2
7	(5) フィリピン	12.4	7.2	7.9	(7) マレーシア	5.7	7.6	7.8	(7) マレーシア	7.2	3.4	6.5	(7) 中国	4.2	4.3	4.7
8	(8) シンガポール	8.5	4.5	3.3	(8) シンガポール	2.2	1.4	0.0	(8) シンガポール	1.5	1.4	0.0	(8) シンガポール	3.3	3.5	3.7
順位	知的財産権の保護に問題あり			人件費が高い、上昇している			税務上のリスク・問題あり			労務上の問題あり						
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度	2007年度	2006年度				
1	(1) 中国	56.8	53.9	59.2	(1) 中国	43.4	41.3	28.4	(1) 中国	29.4	28.9	33.2	(1) 中国	32.3	29.9	-
2	(3) インド	14.4	10.3	13.9	(2) シンガポール	32.8	33.9	39.3	(2) インド	19.6	12.5	17.9	(2) インド	18.8	15.8	-
3	(2) ベトナム	10.0	12.0	11.9	(3) タイ	18.4	15.7	20.4	(4) インドネシア	10.4	8.0	15.5	(4) ベトナム	15.8	8.9	-
4	(4) フィリピン	7.8	9.8	9.0	(5) ベトナム	16.2	8.6	5.1	(3) ベトナム	10.0	8.2	10.2	(3) インドネシア	11.9	9.1	-
5	(5) インドネシア	6.5	8.0	9.2	(4) マレーシア	13.6	14.0	13.9	(8) フィリピン	7.8	1.0	7.3	(7) マレーシア	7.6	4.5	-
6	(6) タイ	6.4	6.1	6.2	(6) インド	10.4	7.3	3.5	(5) タイ	6.4	6.6	7.6	(5) フィリピン	6.7	5.7	-
7	(7) マレーシア	5.7	4.5	4.1	(7) インドネシア	8.3	6.1	5.5	(6) マレーシア	5.3	3.4	6.5	(6) タイ	6.6	5.3	-
8	(8) シンガポール	1.1	1.0	1.6	(8) フィリピン	4.7	3.6	4.0	(7) シンガポール	1.8	1.0	2.0	(8) シンガポール	3.0	1.4	-

[n(2006年度) = 中国: 596、タイ: 353、インドネシア: 238、マレーシア: 245、フィリピン: 177、シンガポール: 244、ベトナム: 236、インド: 201]

[n(2007年度) = 中国: 622、タイ: 394、インドネシア: 264、マレーシア: 264、フィリピン: 194、シンガポール: 286、ベトナム: 292、インド: 273]

[n(2008年度) = 中国: 595、タイ: 376、インドネシア: 278、マレーシア: 264、フィリピン: 193、シンガポール: 271、ベトナム: 260、インド: 250]

[注1]母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

[注2]「労務上の問題あり」は2007年度に追加の項目。

[注3]カッコ内の数字は2007年度調査の順位。

(2) アジア主要国のリスク(国別ランキング)

図表VI-2 各国の国別リスクランキング(全業種)

(複数回答、%)

順位	中国		タイ		インドネシア		マレーシア	
	2008年度		2008年度		2008年度		2008年度	
1	法制度が未整備、運用に問題あり	55.7	為替リスクが高い	23.1	為替リスクが高い	32.6	人件費が高い、上昇している	14.1
2	知的財産権の保護に問題あり	55.7	人件費が高い、上昇している	18.8	インフラが未整備	29.9	為替リスクが高い	13.4
3	人件費が高い、上昇している	42.4	インフラが未整備	10.3	法制度が未整備、運用に問題あり	22.6	法制度が未整備、運用に問題あり	8.5
4	労務上の問題点あり	32.6	法制度が未整備、運用に問題あり	10.1	労務上の問題点あり	12.0	関連産業が集積・発展していない	8.1
5	税務上のリスク・問題あり	30.6	労務上の問題点あり	7.9	税務上のリスク・問題あり	11.3	労務上の問題点あり	8.1
6	インフラが未整備	16.8	関連産業が集積・発展していない	7.7	関連産業が集積・発展していない	10.6	知的財産権の保護に問題あり	6.0
7	為替リスクが高い	16.6	税務上のリスク・問題あり	7.5	人件費が高い、上昇している	8.6	インフラが未整備	5.6
8	関連産業が集積・発展していない	4.0	知的財産権の保護に問題あり	6.5	知的財産権の保護に問題あり	6.6	税務上のリスク・問題あり	5.6
順位	フィリピン		シンガポール		ベトナム		インド	
	2008年度		2008年度		2008年度		2008年度	
1	インフラが未整備	28.0	人件費が高い、上昇している	35.0	インフラが未整備	55.7	インフラが未整備	58.7
2	関連産業が集積・発展していない	17.1	為替リスクが高い	9.2	法制度が未整備、運用に問題あり	33.8	法制度が未整備、運用に問題あり	30.6
3	法制度が未整備、運用に問題あり	15.2	労務上の問題点あり	3.3	関連産業が集積・発展していない	24.3	税務上のリスク・問題あり	21.0
4	為替リスクが高い	12.3	関連産業が集積・発展していない	3.0	為替リスクが高い	21.3	労務上の問題点あり	19.2
5	税務上のリスク・問題あり	8.5	インフラが未整備	2.3	人件費が高い、上昇している	17.2	為替リスクが高い	18.5
6	知的財産権の保護に問題あり	7.6	税務上のリスク・問題あり	1.7	労務上の問題点あり	15.9	関連産業が集積・発展していない	15.7
7	労務上の問題点あり	7.6	法制度が未整備、運用に問題あり	1.3	税務上のリスク・問題あり	11.5	知的財産権の保護に問題あり	14.9
8	人件費が高い、上昇している	4.3	知的財産権の保護に問題あり	1.3	知的財産権の保護に問題あり	10.8	人件費が高い、上昇している	10.7

[n(2008年度) = 中国: 680、タイ: 416、インドネシア: 301、マレーシア: 284、フィリピン: 211、シンガポール: 303、ベトナム: 296、インド: 281]

[注]母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

図表VI-3 各国の国別リスクランキング時系列比較(製造業、商社・卸売・小売)

(複数回答、%)

順位	中国			タイ			インドネシア			マレーシア						
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度	2007年度	2006年度				
1	知的財産権の保護に問題あり	56.8	53.9	59.2	23.7	19.5	9.1	為替リスクが高い	32.0	15.5	23.5	人件費が高い、上昇している	13.6	14.0	13.9	
2	法制度が未整備、運用に問題あり	55.3	54.0	59.9	18.4	15.7	20.4	インフラが未整備	28.4	23.9	29.8	為替リスクが高い	13.3	4.5	5.3	
3	人件費が高い、上昇している	43.4	41.3	28.4	9.0	9.6	5.9	法制度が未整備、運用に問題あり	20.9	22.7	28.2	関連産業が集積・発展していない	8.3	9.5	12.7	
4	労務上の問題点あり	32.3	29.9	-	インフラが未整備	9.0	8.4	7.4	労務上の問題点あり	11.9	9.1	-	労務上の問題点あり	7.6	4.5	-
5	税務上のリスク・問題あり	29.4	28.9	33.2	関連産業が集積・発展していない	8.2	7.4	6.2	関連産業が集積・発展していない	11.5	13.3	15.1	法制度が未整備、運用に問題あり	7.2	3.4	6.5
6	為替リスクが高い	17.1	22.8	20.5	労務上の問題点あり	6.6	5.3	-	税務上のリスク・問題あり	10.4	8.0	15.5	インフラが未整備	5.7	7.6	7.8
7	インフラが未整備	16.6	19.1	21.6	税務上のリスク・問題あり	6.4	6.6	7.6	人件費が高い、上昇している	8.3	6.1	5.5	知的財産権の保護に問題あり	5.7	4.5	4.1
8	関連産業が集積・発展していない	4.2	4.3	4.7	知的財産権の保護に問題あり	6.4	6.1	6.2	知的財産権の保護に問題あり	6.5	8.0	9.2	税務上のリスク・問題あり	5.3	3.4	6.5
順位	フィリピン			シンガポール			ベトナム			インド						
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度	2007年度	2006年度				
1	インフラが未整備	26.9	25.3	32.2	人件費が高い、上昇している	32.8	33.9	39.3	インフラが未整備	55.8	50.3	47.9	インフラが未整備	56.4	53.5	57.2
2	関連産業が集積・発展していない	18.1	17.5	20.9	為替リスクが高い	8.5	4.5	3.3	法制度が未整備、運用に問題あり	31.9	27.4	32.2	法制度が未整備、運用に問題あり	28.4	19.0	35.3
3	法制度が未整備、運用に問題あり	14.5	9.8	13.0	関連産業が集積・発展していない	3.3	3.5	3.7	関連産業が集積・発展していない	26.2	32.5	31.4	税務上のリスク・問題あり	19.6	12.5	17.9
4	為替リスクが高い	12.4	7.2	7.9	労務上の問題点あり	3.0	1.4	0.0	為替リスクが高い	20.4	6.8	8.5	為替リスクが高い	19.2	8.4	6.5
5	知的財産権の保護に問題あり	7.8	9.8	9.0	インフラが未整備	2.2	1.4	0.0	人件費が高い、上昇している	16.2	8.6	5.1	労務上の問題点あり	18.8	15.8	-
6	税務上のリスク・問題あり	7.8	1.0	7.3	税務上のリスク・問題あり	1.8	1.0	2.0	労務上の問題点あり	15.8	8.9	-	関連産業が集積・発展していない	16.4	18.3	18.4
7	労務上の問題点あり	6.7	5.7	-	法制度が未整備、運用に問題あり	1.5	1.4	0.0	知的財産権の保護に問題あり	10.0	12.0	11.9	知的財産権の保護に問題あり	14.4	10.3	13.9
8	人件費が高い、上昇している	4.7	3.6	4.0	知的財産権の保護に問題あり	1.1	1.0	1.6	税務上のリスク・問題あり	10.0	8.2	10.2	人件費が高い、上昇している	10.4	7.3	3.5

[n(2006年度) = 中国: 596、タイ: 353、インドネシア: 238、マレーシア: 245、フィリピン: 177、シンガポール: 244、ベトナム: 236、インド: 201]

[n(2007年度) = 中国: 622、タイ: 394、インドネシア: 264、マレーシア: 264、フィリピン: 194、シンガポール: 286、ベトナム: 292、インド: 273]

[n(2008年度) = 中国: 595、タイ: 376、インドネシア: 278、マレーシア: 264、フィリピン: 193、シンガポール: 271、ベトナム: 260、インド: 250]

[注1]母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

[注2]「労務上の問題点あり」は2007年度に追加の項目。